

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月7日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花岡 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	米山 亮
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきんトピックスオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

しんきんトピックスオープン（以下「当ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。（以下「受益権」といいます。）

委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話からは 03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

### (5)【申込手数料】

申込手数料はありません。

### (6)【申込単位】

「自動けいぞく投資コース」

販売会社が定める単位

「一般コース」

1万口以上1万口単位

「確定拠出年金コース」

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2023年4月8日から2023年10月6日まで

(申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申し込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <https://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812 (携帯電話からは 03-5524-8181)

(受付時間：営業日の9:00から17:00まで)

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込金額は、申し込みされた販売会社の営業所等で支払うものとします。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

受益権の取得申込みに際しては、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申し込みください。

各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

当ファンドには、取扱販売会社によって、税引後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を

締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」があります。

「自動けいぞく投資コース」の場合、取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

#### (参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

##### 1) 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回		
大型株			
中小型株	年2回	グローバル	日経225
債券			
一般	年4回	日本	
公債		北米	
社債	年6回	欧州	
その他債券	(隔月)	アジア	TOPIX
クレジット属性 ( )	年12回	オセアニア	
不動産投信	(毎月)	中南米	
その他資産 ( )	日々	アフリカ	
資産複合		中近東	
( )	その他	(中東)	その他
資産配分固定型	( )	エマージング	( )
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 商品分類の定義 &gt;

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

「国内」...目論見書または投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

## &lt; 属性区分の定義 &gt;

「株式 一般」...目論見書等において、主として株式に投資する旨の記載があって、大型株および中小型株の区分に当てはまらないもの

「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「TOPIX」...目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（ <a href="https://www.toushin.or.jp">https://www.toushin.or.jp</a> ）をご参照ください。
--

## ファンドの特色

**東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する運用を目指すファンドです。**

例えば、TOPIXが5%上昇した場合には、基準価額がおおむね5%上昇し、TOPIXが5%下落した場合には、基準価額がおおむね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんトピックスオープンはTOPIXに連動するように運用指図が行われますが、必ずしも完全に連動する運用成果を保証するものではありません。

**特色1 TOPIXという知名度の高い指標に連動することを目指すため、値動きが分かりやすいファンドです。**

TOPIXは、日本の株式市場の値動きを表す代表的な指標として、テレビや新聞など身の回りのさまざまな媒体で情報が提供されています。そのため、ファンドの値動きを比較的容易に理解することができます。

**特色2 少ない資金で国内株式の大部分に投資したのと同じような投資成果が期待できます。**

東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄の時価総額は、わが国の上場株式の時価総額の大部分を占めています。

**特色3 購入時の手数料が掛からないファンドです。****東証株価指数(TOPIX)とは…**

- 東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄の時価総額は、わが国の株式市場全体の時価総額の大部分を占めており、東証株価指数(TOPIX)はわが国の株式市場の動向を的確に表す株価指数です。

$$\left[ \begin{array}{c} \text{東証株価指数(TOPIX)} = \\ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時の時価総額} \times 100 \end{array} \right]$$

- 1968年1月4日を100として計算し、(株)JPX総研またはその関連会社が公表しています。Tokyo Stock Price Indexを略してTOPIXと呼ばれます。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ TOPIXの特徴

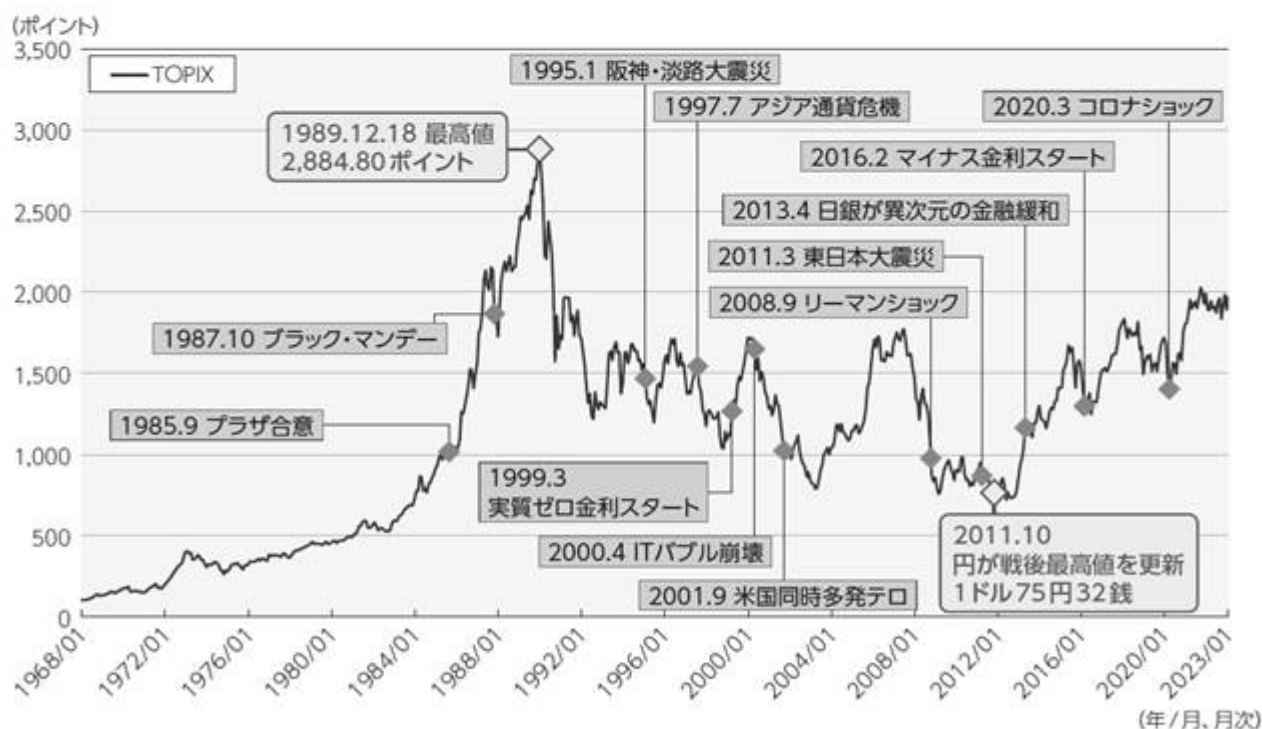
### TOPIXと日経平均株価の比較

	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経 225)
銘柄数	約 2,200 銘柄	225 銘柄 <sup>※</sup>
対象	東京証券取引所上場株式	東京証券取引所上場株式のうち 代表的な銘柄
特徴	時価総額を基に算出されるため、時価総額の 大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (浮動株調整時価総額加重型)	時価総額を考慮しないことから、株価の高い 銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (株価平均型)

出所：(株) JPX総研またはその関連会社、(株) 日本経済新聞社等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信 (株) 作成  
 ※通常は 225 銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには 225 銘柄とならない場合があります。

### TOPIXの推移

TOPIXは日本経済の歩みとともに、日本株式市場の動きを的確に反映して推移してきました。



出所：ブルームバーグよりデータ取得し、しんきんアセットマネジメント投信 (株) 作成

※グラフ・データは終値ベースです。

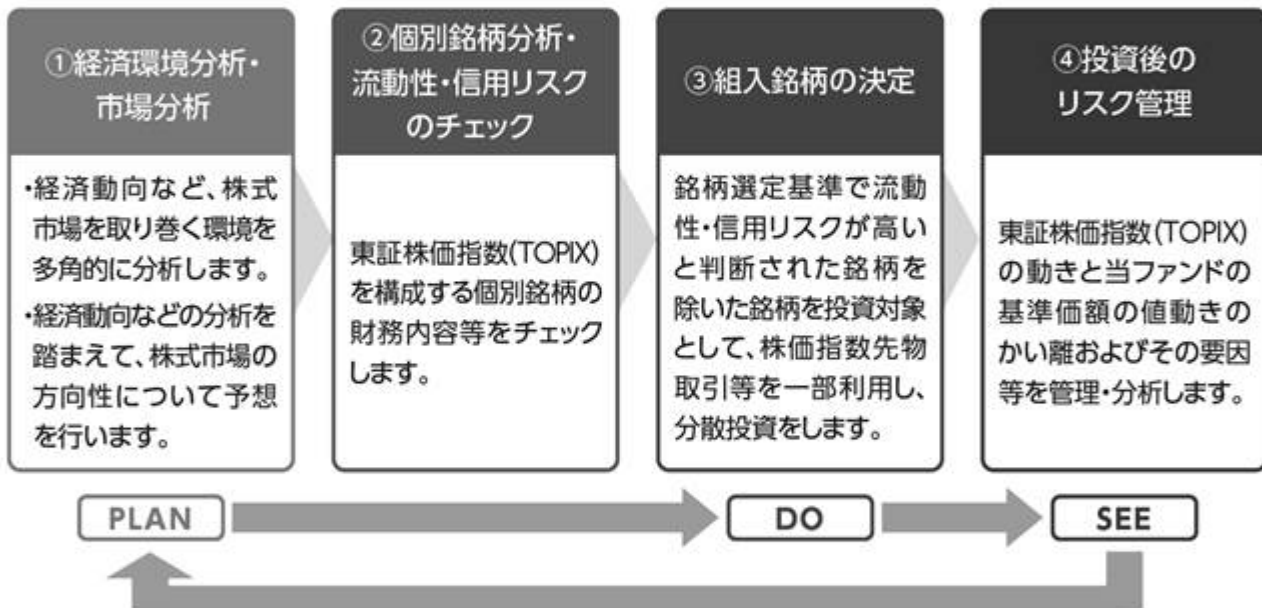
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社 JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。



## ■ 投資戦略

- 東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄に投資します。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式（現物）と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOPIX）との連動性の向上を図ります。

## 投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ ベンチマークについて

しんきんトピックスオープンは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

（ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。）

## ■ 収益分配について

年1回の決算時（7月18日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。

下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

### 収益分配金のお支払いのイメージ



※自動けいぞく投資コースおよび確定拠出年金コースの場合、分配金は自動的に再投資されます。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

### 収益分配 方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## ■ 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ■ ファンドの仕組み



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ 主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

### 信託金の限度額

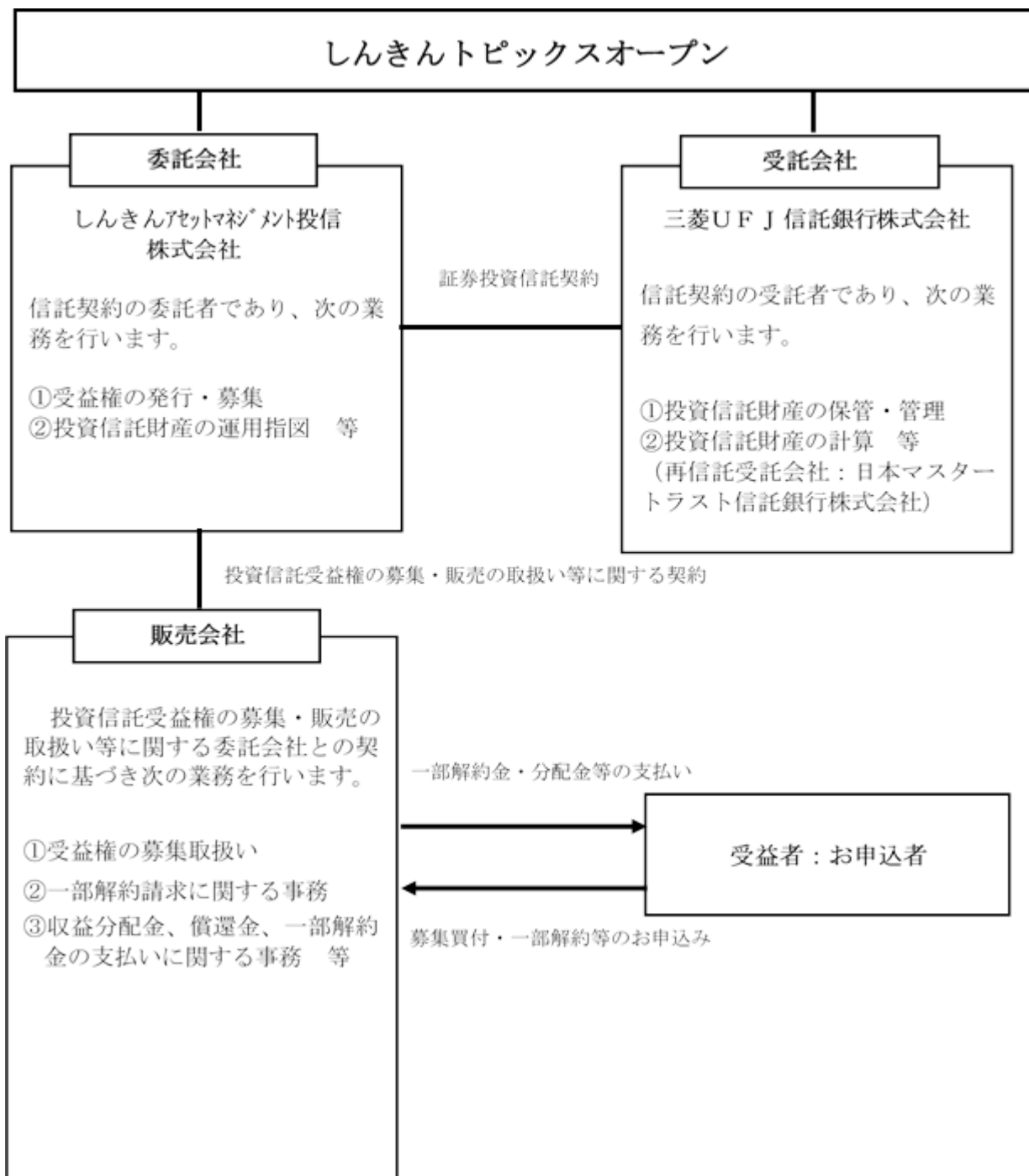
- ・3,000億円を限度額として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

### (2)【ファンドの沿革】

2000年7月19日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

### (3)【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



## &lt; 委託会社の概況 &gt; (本書提出日現在)

## 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

## 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

## 資本金の額

200百万円

## 会社の沿革

1990年12月	全信連投資顧問株式会社として設立
1991年 3月	投資顧問業の登録
1992年 3月	投資一任契約に係る業務の認可
1998年11月	「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
1998年12月	証券投資信託委託業の認可
2007年 9月	金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録
2017年 8月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

## 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目 3 番 7 号	4,000株	100.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 投資対象

主としてわが国の株式を主要投資対象とします。ただし、投資信託財産の規模によっては、主としてわが国の公社債等に投資するとともに株価指数先物取引等を利用して運用を行う場合があります。

## 投資態度

- 1) 東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることを目指して運用を行うことを基本とします。
- 2) 株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
- 3) 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させるため、国内において行われる株価指数先物取引等を利用することがあります。このため株式の組入時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4) 前記3)のほかに、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券指数等オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 5) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- 6) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。
- 7) 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。

- 8) 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

## (2)【投資対象】

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するものの
- 13) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。)
- 14) 投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。)
- 15) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 16) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしします。)
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるものをいいます。

なお、1)の証券または証書、12)ならびに16)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および16)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

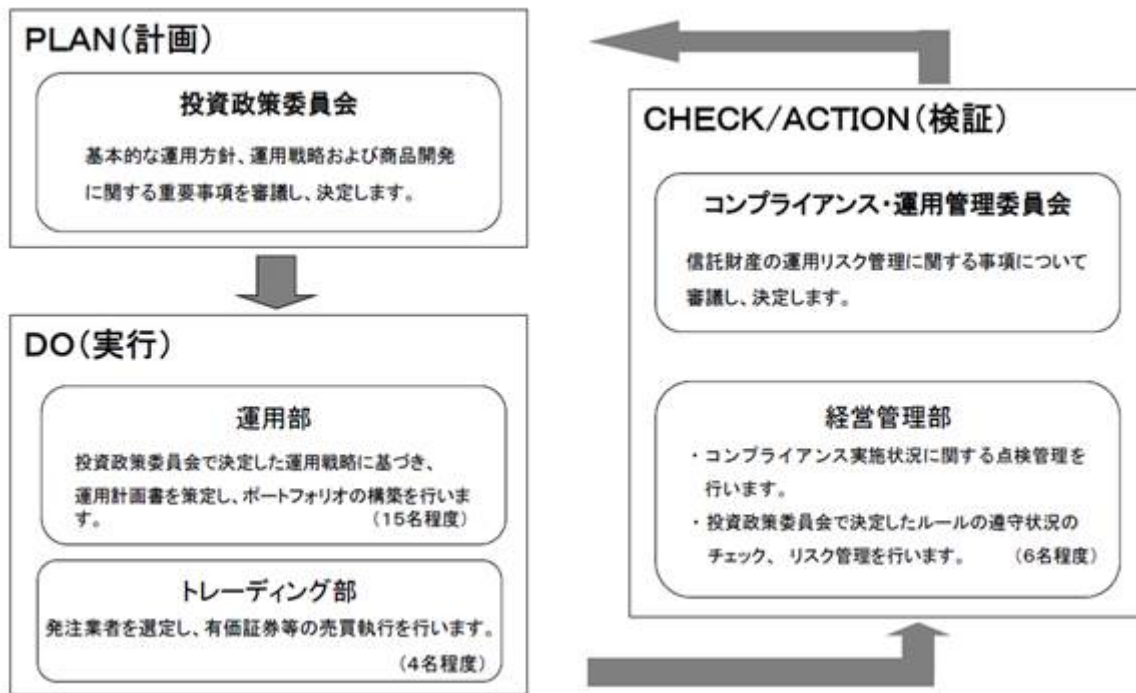
委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変化等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



#### 投資決定プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

### (4) 【分配方針】

収益の分配は年1回の決算時（7月18日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。



## (5)【投資制限】

しんきんトピックスオープンの投資信託約款（以下「約款」といいます。）および法令では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

### 投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、我が国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

### 株式への投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

### 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

### 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

### 先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことの指図をすることができます。また、我が国において行われる有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- 2) 委託会社は、我が国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

### スワップ取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 1)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
  - b. 株式分割により取得する株券
  - c. 有償増資により取得する株券
  - d. 売り出しにより取得する株券

- e．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能な株券
- f．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前各項目に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  - a．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
  - b．一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
  - c．借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- 4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

委託会社は、運用の指図を行う投資信託財産について、以下の行為を行わないものとします。

- 1) 同一法人の発行する株式への投資制限  
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- 2) デリバティブ取引に係る投資制限  
委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合におい

て、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

「しんきんトピックスオープン」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

#### (1) 基準価額の変動要因

##### 価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

#### (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

#### (3) リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。コンプライアンス・運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスクの管理体制等は、今後変更となる場合があります。

## 参考情報

当ファンドの年間騰落率および  
基準価額（分配金再投資後）の推移当ファンドと代表的な資産クラスとの  
年間騰落率の比較

※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。  
 ※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセット  
 マネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2018年2月から2023年1月の5年間の各月末  
 における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラス  
 を定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、 投資対象としての機能性を有するマーケット・ ベンチマークで、配当を考慮したものです。	株式会社 JPX 総研 又は株式会社 JPX 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進 国の株式を対象として算出した指数で、配当 を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式 を対象として算出した指数で、配当を考慮した ものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサル ティング株式会社が発表している日本の国債 市場の動向を的確に表すために開発された 投資収益指数です。	野村フィデューシャ リー・リサーチ& コンサルティング 株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、 日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を 各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・マーケット・ グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表 している、新興国が発行する現地通貨建国債 を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容に  
 ついて、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して  
 資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何ら  
 の責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

## (2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

## (3)【信託報酬等】

純資産総額に対して、年率0.88%（税抜0.80%）

1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

運用管理費用  
(信託報酬)

支払先	配分（税抜）および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、 年率0.25%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、 年率0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、 年率0.10%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(注)「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## (4)【その他の手数料等】

投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に係る監査費用は計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0088%（税抜0.008%）を乗じて計算し毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

## 個別元本について

- 1) 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

## 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

## 個人、法人別の課税上の取扱いについて

## 1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称: N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニア N I S A（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 2) 法人の受益者に対する課税



収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。益金不算入制度の適用はありません。
-----------------------------	--

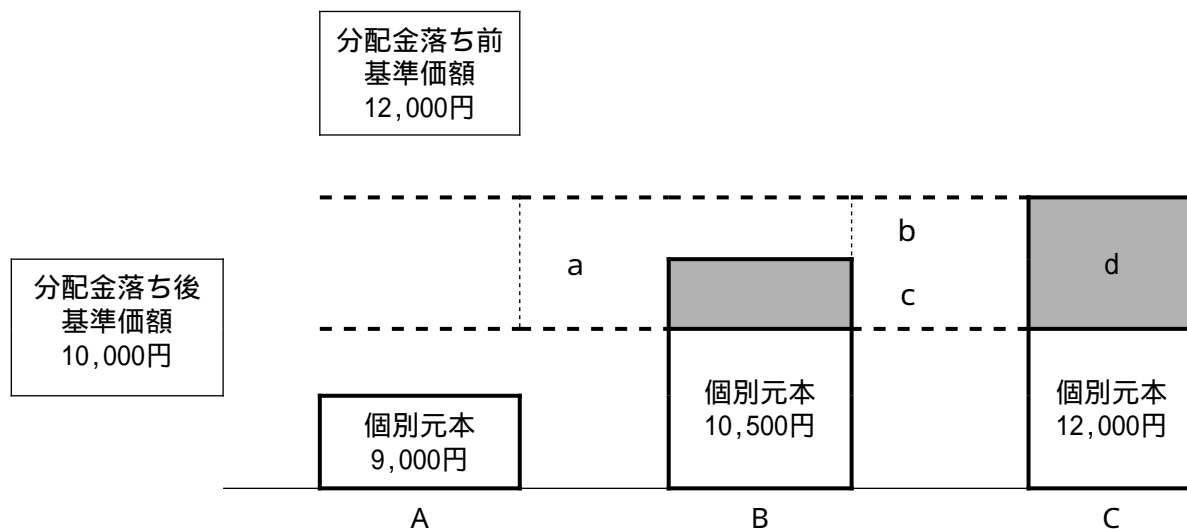
確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 個別元本および収益分配金の区分の具体例 &gt;

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



## A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。

## B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金(特別分配金)」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金(特別分配金)」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(500円) = 10,000円となります。

## C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金(特別分配金)」となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(2,000円) = 10,000円となります。

受益者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 5【運用状況】

以下は2023年1月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,231,981,660	93.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		207,170,064	6.02
合計(純資産総額)		3,439,151,724	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	197,550,000	5.74

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	62,300	2,167.56	135,039,526	1,896.50	118,151,950	3.44
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	8,100	11,450.26	92,747,165	11,580.00	93,798,000	2.73
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	71,200	717.30	51,071,760	952.70	67,832,240	1.97
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	1,100	52,314.10	57,545,510	59,280.00	65,208,000	1.90
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	14,600	3,882.74	56,688,026	3,892.00	56,823,200	1.65
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,200	4,096.69	33,592,928	5,652.00	46,346,400	1.35
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	10,000	3,961.00	39,610,000	4,090.00	40,900,000	1.19
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6,600	5,371.00	35,448,600	6,144.00	40,550,400	1.18
9	日本	株式	任天堂	その他製品	7,200	6,041.75	43,500,666	5,625.00	40,500,000	1.18
10	日本	株式	第一三共	医薬品	9,900	3,577.72	35,419,506	4,064.00	40,233,600	1.17
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	5,700	6,570.00	37,449,000	6,782.00	38,657,400	1.12
12	日本	株式	信越化学工業	化学	1,900	16,260.00	30,894,000	19,075.00	36,242,500	1.05
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	800	43,000.00	34,400,000	45,170.00	36,136,000	1.05
14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	8,700	4,408.00	38,349,600	4,144.00	36,052,800	1.05

15	日本	株式	KDDI	情報・通信業	8,800	4,384.00	38,579,200	4,059.00	35,719,200	1.04
16	日本	株式	HOYA	精密機器	2,400	12,693.88	30,465,312	14,200.00	34,080,000	0.99
17	日本	株式	三井物産	卸売業	8,800	2,894.00	25,467,200	3,820.00	33,616,000	0.98
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,200	1,564.00	25,336,886	2,027.50	32,845,500	0.96
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	7,500	3,922.00	29,415,000	4,336.00	32,520,000	0.95
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	1,400	22,355.00	31,297,000	22,470.00	31,458,000	0.91
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	7,500	3,836.00	28,770,000	4,183.00	31,372,500	0.91
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,200	2,599.07	29,109,661	2,714.00	30,396,800	0.88
23	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,300	3,433.00	31,926,900	3,207.00	29,825,100	0.87
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	18,900	1,539.50	29,096,550	1,486.50	28,094,850	0.82
25	日本	株式	SMC	機械	400	61,630.00	24,652,000	65,350.00	26,140,000	0.76
26	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,200	18,190.00	21,828,000	21,580.00	25,896,000	0.75
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	3,500	7,512.00	26,292,000	7,394.00	25,879,000	0.75
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,200	5,361.00	22,516,200	6,127.00	25,733,400	0.75
29	日本	株式	ファナック	電気機器	1,100	21,465.00	23,611,500	22,905.00	25,195,500	0.73
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,900	2,126.13	23,174,880	1,912.50	20,846,250	0.61

#### ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.27
		建設業	1.90
		食料品	3.27
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.18
		化学	5.86
		医薬品	5.07
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.52
		機械	5.04
		電気機器	16.12
輸送用機器	6.99		
精密機器	2.47		

	その他製品	2.24
	電気・ガス業	1.12
	陸運業	2.80
	海運業	0.54
	空運業	0.45
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.25
	卸売業	5.51
	小売業	4.30
	銀行業	6.29
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.24
	その他金融業	1.06
	不動産業	1.79
	サービス業	4.90
合計		93.98

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	10	日本円	193,064,100	197,550,000	5.74

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13計算期間末 (2013年 7月18日)	4,138,064,359	4,192,502,870	8,361	8,471
第14計算期間末 (2014年 7月18日)	3,987,504,288	4,043,033,748	8,617	8,737
第15計算期間末 (2015年 7月21日)	4,272,409,598	4,328,690,075	11,387	11,537
第16計算期間末 (2016年 7月19日)	3,758,842,419	3,758,842,419	9,169	9,169
第17計算期間末 (2017年 7月18日)	3,707,152,626	3,773,841,066	11,118	11,318
第18計算期間末 (2018年 7月18日)	3,636,481,239	3,697,257,187	11,967	12,167
第19計算期間末 (2019年 7月18日)	3,076,494,975	3,076,494,975	10,658	10,658
第20計算期間末 (2020年 7月20日)	2,867,772,096	2,922,802,293	10,944	11,154
第21計算期間末 (2021年 7月19日)	3,222,579,250	3,273,828,220	13,205	13,415
第22計算期間末 (2022年 7月19日)	3,257,703,145	3,299,617,391	13,213	13,383

2022年 1月末日	3,462,622,514		13,203
2月末日	3,449,658,943		13,136
3月末日	3,326,444,997		13,690
4月末日	3,257,628,744		13,360
5月末日	3,287,113,257		13,429
6月末日	3,234,654,412		13,166
7月末日	3,344,354,764		13,468
8月末日	3,375,653,361		13,619
9月末日	3,200,332,558		12,873
10月末日	3,365,266,333		13,513
11月末日	3,443,053,253		13,902
12月末日	3,306,903,887		13,266
2023年 1月末日	3,439,151,724		13,841

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13期	2012年 7月19日～2013年 7月18日	110
第14期	2013年 7月19日～2014年 7月18日	120
第15期	2014年 7月19日～2015年 7月21日	150
第16期	2015年 7月22日～2016年 7月19日	0
第17期	2016年 7月20日～2017年 7月18日	200
第18期	2017年 7月19日～2018年 7月18日	200
第19期	2018年 7月19日～2019年 7月18日	0
第20期	2019年 7月19日～2020年 7月20日	210
第21期	2020年 7月21日～2021年 7月19日	210
第22期	2021年 7月20日～2022年 7月19日	170

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第13期	2012年 7月19日～2013年 7月18日	67.31
第14期	2013年 7月19日～2014年 7月18日	4.50
第15期	2014年 7月19日～2015年 7月21日	33.89
第16期	2015年 7月22日～2016年 7月19日	19.48
第17期	2016年 7月20日～2017年 7月18日	23.44
第18期	2017年 7月19日～2018年 7月18日	9.44
第19期	2018年 7月19日～2019年 7月18日	10.94
第20期	2019年 7月19日～2020年 7月20日	4.65
第21期	2020年 7月21日～2021年 7月19日	22.58
第22期	2021年 7月20日～2022年 7月19日	1.35
第23期（中間）	2022年 7月20日～2023年 1月19日	1.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期	2012年 7月19日～2013年 7月18日	1,431,778,317	5,693,666,777
第14期	2013年 7月19日～2014年 7月18日	1,456,536,543	1,778,037,082
第15期	2014年 7月19日～2015年 7月21日	1,395,267,463	2,270,690,649
第16期	2015年 7月22日～2016年 7月19日	779,358,774	432,010,424
第17期	2016年 7月20日～2017年 7月18日	988,793,248	1,753,751,402
第18期	2017年 7月19日～2018年 7月18日	476,631,391	772,256,010
第19期	2018年 7月19日～2019年 7月18日	773,375,801	925,480,066
第20期	2019年 7月19日～2020年 7月20日	303,035,483	569,243,039
第21期	2020年 7月21日～2021年 7月19日	528,581,981	708,640,422
第22期	2021年 7月20日～2022年 7月19日	556,720,590	531,603,820
第23期（中間）	2022年 7月20日～2023年 1月19日	131,459,677	97,977,469



## （参考情報）運用実績

## データは2023年1月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

## ● 基準価額・純資産の推移



## ■ 基準価額・純資産総額

基準価額	13,841円
純資産総額	3,439百万円

## ■ 分配の推移 (税引前)

決算期	分配金
2022年 7月	170円
2021年 7月	210円
2020年 7月	210円
2019年 7月	0円
2018年 7月	200円
設定来累計	1,700円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

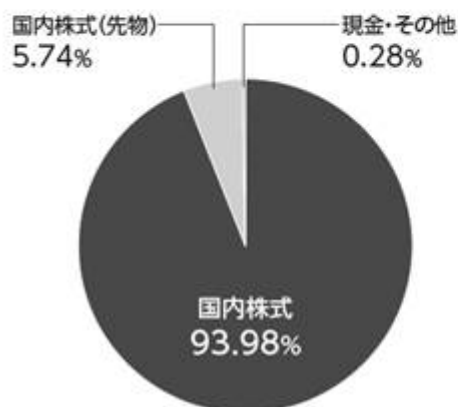
※基準価額 (分配金再投資後) は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## ● 主要な資産の状況

組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.44%
2	ソニーグループ	電気機器	2.73%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.97%
4	キーエンス	電気機器	1.90%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.65%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.35%
7	武田薬品工業	医薬品	1.19%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.18%
9	任天堂	その他製品	1.18%
10	第一三共	医薬品	1.17%

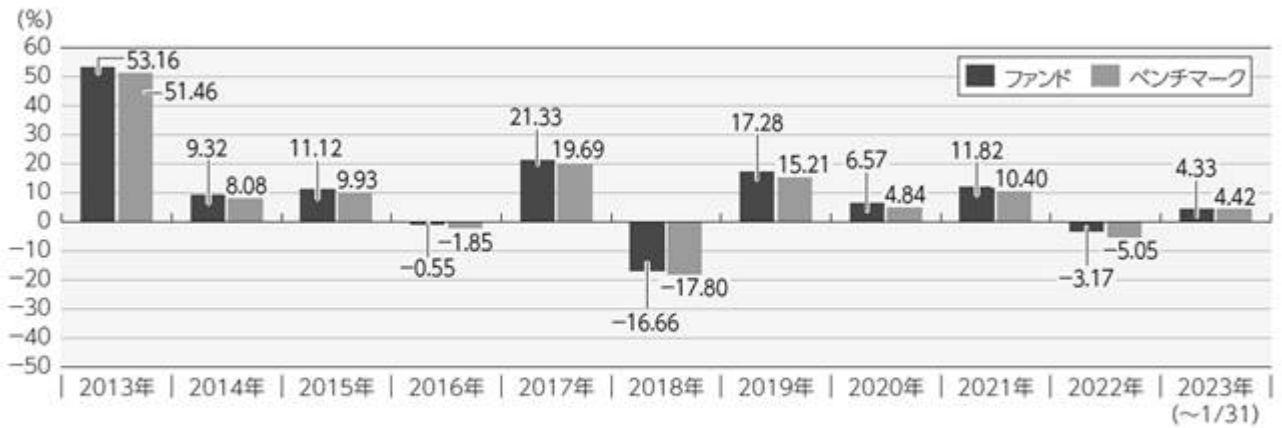
組入上位10業種		
	業種	投資比率
1	電気機器	16.12%
2	情報・通信業	8.25%
3	輸送用機器	6.99%
4	銀行業	6.29%
5	化学	5.86%
6	卸売業	5.51%
7	医薬品	5.07%
8	機械	5.04%
9	サービス業	4.90%
10	小売業	4.30%

## ■ 資産種類別投資比率



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

## 年間収益率の推移 (期間:2013年～2023年)



※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 当ファンドには、取扱販売会社によって、税引後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」があります。
- (3) 取得申込者が「自動けいぞく投資コース」を利用する場合、販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (4) 申込単位は、「自動けいぞく投資コース」の場合は販売会社が定める単位、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「確定拠出年金コース」の場合は1円以上1円単位です。
- (5) 受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額です。  
「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (6) 各営業日の午後3時までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することができます。取得申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- (8) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話からは 03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

### 2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- (2) 各営業日の午後3時までに受け付けた換金（解約）の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

- (3) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の場合、1口単位をもって、「一般コース」の場合、1万口単位をもって換金（解約）の申し込みができます。
- (4) 受益者が換金（解約）の申込みをするときは、取扱販売会社に対し受益権をもって行うものとします。
- (5) 委託会社は、換金（解約）の申込みを受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (6) 解約の価額は、換金（解約）の申込受付日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。
- (7) 課税関係については、前記「ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金」の「(5)課税上の取扱い」の内容をご覧ください。
- (8) 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- (9) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金（解約）の申込みの受け付けを中止することができます。換金（解約）の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金（解約）の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金（解約）の申込みを撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金（解約）の申込みを受け付けたものとして、(6)の規定に準じて算定した価額とします。
- (10) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して4営業日目以降に販売会社の営業所等で支払われます。
- (11) 受託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社に交付します。受託会社は、委託会社に一部解約金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (12) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

ファンドの換金(解約)手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した基準価額で表示することがあります。）

- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

#### ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

##### 1) 株式

- ・移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、金融商品取引所が発表する基準値段、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。

##### 2) 先物取引

- ・個別法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっています。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(5)その他 ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

この信託の計算期間は、毎年7月19日から翌年7月18日までを原則とします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### ファンドの繰上償還条項

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、信託契約の解約をしません。

- 5) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 6) 上記3)から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記3)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、後記の4)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社がその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この約款を変更することができます。約款の変更を行う際には、委託会社は、変更しようとする旨およびその内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は、約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、上記1)から5)までの規定に従います。

#### 反対者の買取請求権

前記の1)から6)の規定に従い信託契約の解約を行う場合、または前記の規定に従い約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を經由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

#### 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書)は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

## 運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎計算期間の末日（原則7月18日）および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。

## 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

### (1) 収益分配金に対する請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (3) 換金（解約）請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第2 管理及び運営」の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2021年7月20日から2022年7月19日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【しんきんトピックスオープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2021年7月19日現在)	当期 (2022年7月19日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	170,836,075	190,159,113
株式	3,108,859,110	3,113,676,440
派生商品評価勘定	-	430,000
未収配当金	3,660,037	4,619,774
前払金	2,211,500	3,745,200
差入委託証拠金	6,120,000	7,155,000
流動資産合計	3,291,686,722	3,319,785,527
資産合計	3,291,686,722	3,319,785,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,893,700	3,275,200
未払収益分配金	51,248,970	41,914,246
未払解約金	267,551	2,312,929
未払受託者報酬	1,698,287	1,808,393
未払委託者報酬	11,887,953	12,658,692
未払利息	429	532
その他未払費用	110,582	112,390
流動負債合計	69,107,472	62,082,382
負債合計	69,107,472	62,082,382
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1, 2 2,440,427,163	1, 2 2,465,543,933
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	782,152,087	792,159,212
(分配準備積立金)	701,227,126	570,598,302
元本等合計	3,222,579,250	3,257,703,145
純資産合計	3,222,579,250	3,257,703,145
負債純資産合計	3,291,686,722	3,319,785,527

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期 ( 自 2020年 7月21日 至 2021年 7月19日 )	当期 ( 自 2021年 7月20日 至 2022年 7月19日 )
<b>営業収益</b>		
受取配当金	62,560,528	76,868,091
有価証券売買等損益	564,045,864	11,550,342
派生商品取引等損益	19,608,800	133,800
その他収益	11,370	25,876
営業収益合計	646,226,562	65,477,425
<b>営業費用</b>		
支払利息	95,110	150,951
受託者報酬	3,367,711	3,713,160
委託者報酬	23,573,834	25,992,016
その他費用	236,723	253,807
営業費用合計	27,273,378	30,109,934
営業利益又は営業損失 ( )	618,953,184	35,367,491
経常利益又は経常損失 ( )	618,953,184	35,367,491
当期純利益又は当期純損失 ( )	618,953,184	35,367,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	112,625,198	6,392,633
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	247,286,492	782,152,087
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,548,681	193,604,457
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,548,681	193,604,457
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,762,102	170,657,944
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,762,102	170,657,944
分配金	1 51,248,970	1 41,914,246
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	782,152,087	792,159,212

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 当計算期間は、前期末および当期末が休日のため、2021年7月20日から2022年7月19日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2021年7月19日現在)	当期 (2022年7月19日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2021年7月19日現在)	当期 (2022年7月19日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,620,485,604円 期中追加設定元本額 528,581,981円 期中一部解約元本額 708,640,422円	期首元本額 2,440,427,163円 期中追加設定元本額 556,720,590円 期中一部解約元本額 531,603,820円
2 計算期間末日における受益権の総数	2,440,427,163口	2,465,543,933口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自2020年7月21日 至2021年7月19日)	当期 (自2021年7月20日 至2022年7月19日)
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 53,329,768円	A 費用控除後の配当等収益額 44,216,885円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 283,615,797円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 1,498,103,891円	C 収益調整金額 1,659,974,487円
D 分配準備積立金額 415,530,531円	D 分配準備積立金額 568,295,663円
E 当ファンドの分配対象収益額 2,250,579,987円	E 当ファンドの分配対象収益額 2,272,487,035円
F 当ファンドの期末残存口数 2,440,427,163口	F 当ファンドの期末残存口数 2,465,543,933口

G	10,000口当たり収益分配対象額	9,222円	G	10,000口当たり収益分配対象額	9,216円
H	10,000口当たり分配金額	210円	H	10,000口当たり分配金額	170円
I	収益分配金金額	51,248,970円	I	収益分配金金額	41,914,246円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 2020年 7月21日 至 2021年 7月19日)	当期 (自 2021年 7月20日 至 2022年 7月19日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、TOPIX（東証株価指数）先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (2021年 7月19日現在)	当期 (2022年 7月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

	前期 （2021年7月19日現在）	当期 （2022年7月19日現在）
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	495,971,438円	16,095,010円
合計	495,971,438円	16,095,010円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前期 (2021年7月19日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	156,331,500		152,440,000	3,891,500
合計		156,331,500		152,440,000	3,891,500

(単位：円)

区分	種類	当期 (2022年7月19日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	173,845,200		171,000,000	2,845,200
合計		173,845,200		171,000,000	2,845,200

## (注) 1. 時価の算定方法

計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 2020年7月21日 至 2021年7月19日)	当期 (自 2021年7月20日 至 2022年7月19日)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

前期 (2021年7月19日現在)	当期 (2022年7月19日現在)
1口当たり純資産額 1.3205円 (1万口当たり純資産額 13,205円)	1口当たり純資産額 1.3213円 (1万口当たり純資産額 13,213円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	100	3,605.00	360,500	
日本水産	1,700	584.00	992,800	
マルハニチロ	200	2,467.00	493,400	
雪国まいたけ	100	945.00	94,500	
サカタのタネ	200	4,885.00	977,000	
ホクト	200	1,933.00	386,600	
三井松島ホールディングス	100	3,090.00	309,000	
I N P E X	6,400	1,409.00	9,017,600	
石油資源開発	200	3,285.00	657,000	
K & O エナジーグループ	100	1,526.00	152,600	
ショーボンドホールディングス	200	5,680.00	1,136,000	
ミライト・ワン	500	1,625.00	812,500	
タマホーム	100	2,421.00	242,100	
Robot Home	200	190.00	38,000	
ダイセキ環境ソリューション	100	811.00	81,100	
安藤・間	1,000	852.00	852,000	
東急建設	500	633.00	316,500	
コムシスホールディングス	500	2,549.00	1,274,500	
ビーアールホールディングス	300	342.00	102,600	
高松コンストラクショングループ	100	2,048.00	204,800	
東建コーポレーション	100	8,450.00	845,000	
オリエンタル白石	500	241.00	120,500	
大成建設	1,000	4,125.00	4,125,000	
大林組	3,500	965.00	3,377,500	
清水建設	3,600	741.00	2,667,600	
飛島建設	100	1,046.00	104,600	
長谷工コーポレーション	1,100	1,610.00	1,771,000	
松井建設	200	632.00	126,400	
鹿島建設	2,700	1,468.00	3,963,600	
不動テトラ	100	1,621.00	162,100	
鉄建建設	200	1,796.00	359,200	
西松建設	200	3,970.00	794,000	
三井住友建設	900	453.00	407,700	
大豊建設	100	4,155.00	415,500	
奥村組	200	2,941.00	588,200	
東鉄工業	200	2,289.00	457,800	
浅沼組	100	5,360.00	536,000	
戸田建設	1,600	694.00	1,110,400	
熊谷組	200	2,723.00	544,600	



矢作建設工業	200	797.00	159,400
ピーエス三菱	300	613.00	183,900
日本ハウスホールディングス	400	401.00	160,400
大東建託	400	12,140.00	4,856,000
新日本建設	200	728.00	145,600
東亜建設工業	100	2,456.00	245,600
日本国土開発	400	579.00	231,600
若築建設	100	2,391.00	239,100
五洋建設	1,500	686.00	1,029,000
世紀東急工業	300	809.00	242,700
住友林業	1,000	2,040.00	2,040,000
巴コーポレーション	200	443.00	88,600
大和ハウス工業	3,400	3,216.00	10,934,400
ライト工業	300	1,875.00	562,500
積水ハウス	4,000	2,355.50	9,422,000
日特建設	100	847.00	84,700
北陸電気工事	100	772.00	77,200
ユアテック	200	723.00	144,600
日本リーテック	100	954.00	95,400
関電工	500	839.00	419,500
きんでん	800	1,573.00	1,258,400
東京エネシス	100	1,091.00	109,100
住友電設	100	2,632.00	263,200
日本電設工業	200	1,786.00	357,200
エクシオグループ	600	2,103.00	1,261,800
新日本空調	100	1,895.00	189,500
九電工	300	2,661.00	798,300
三機工業	300	1,582.00	474,600
日揮ホールディングス	1,200	1,637.00	1,964,400
ヤマト	200	757.00	151,400
太平電業	100	3,005.00	300,500
高砂熱学工業	300	1,649.00	494,700
明星工業	300	702.00	210,600
大気社	200	3,070.00	614,000
ダイダン	100	2,157.00	215,700
日比谷総合設備	100	1,916.00	191,600
インフロニア・ホールディングス	1,500	932.00	1,398,000
東洋エンジニアリング	200	636.00	127,200
レイズネクスト	200	1,195.00	239,000
ニッポン	300	1,624.00	487,200
日清製粉グループ本社	1,300	1,622.00	2,108,600
昭和産業	100	2,558.00	255,800
鳥越製粉	100	651.00	65,100
中部飼料	200	1,079.00	215,800
フィード・ワン	200	678.00	135,600

日本甜菜製糖	100	1,686.00	168,600
DM三井製糖ホールディングス	100	1,905.00	190,500
森永製菓	300	4,270.00	1,281,000
中村屋	100	3,145.00	314,500
江崎グリコ	300	3,950.00	1,185,000
名糖産業	100	1,662.00	166,200
井村屋グループ	100	2,270.00	227,000
不二家	100	2,395.00	239,500
山崎製パン	900	1,600.00	1,440,000
亀田製菓	100	4,655.00	465,500
寿スピリッツ	100	6,080.00	608,000
カルビー	600	2,830.00	1,698,000
森永乳業	200	4,970.00	994,000
六甲バター	100	1,391.00	139,100
ヤクルト本社	900	7,990.00	7,191,000
明治ホールディングス	800	6,730.00	5,384,000
雪印メグミルク	300	1,835.00	550,500
プリマハム	200	2,251.00	450,200
日本ハム	400	4,095.00	1,638,000
丸大食品	100	1,576.00	157,600
S Foods	100	3,025.00	302,500
伊藤ハム米久ホールディングス	900	676.00	608,400
サッポロホールディングス	400	2,890.00	1,156,000
アサヒグループホールディングス	2,800	4,529.00	12,681,200
キリンホールディングス	4,300	2,197.00	9,447,100
宝ホールディングス	900	1,028.00	925,200
オエノンホールディングス	600	302.00	181,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	800	1,474.00	1,179,200
サントリー食品インターナショナル	800	5,110.00	4,088,000
ダイドーグループホールディングス	100	5,110.00	511,000
伊藤園	400	6,110.00	2,444,000
キーコーヒー	100	2,111.00	211,100
日清オイリオグループ	200	3,155.00	631,000
不二製油グループ本社	200	2,203.00	440,600
キッコーマン	800	7,910.00	6,328,000
味の素	2,600	3,407.00	8,858,200
キューピー	700	2,241.00	1,568,700
ハウス食品グループ本社	400	2,917.00	1,166,800
カゴメ	500	3,355.00	1,677,500
アリアケジャパン	100	5,060.00	506,000
ニチレイ	600	2,309.00	1,385,400
東洋水産	600	5,360.00	3,216,000
日清食品ホールディングス	500	9,530.00	4,765,000
一正蒲鉾	100	769.00	76,900

ロック・フィールド	200	1,487.00	297,400	
日本たばこ産業	6,300	2,356.50	14,845,950	
ケンコーマヨネーズ	100	1,472.00	147,200	
わらべや日洋ホールディングス	100	2,255.00	225,500	
なとり	100	2,042.00	204,200	
ファーマフーズ	100	1,420.00	142,000	
ユーグレナ	600	904.00	542,400	
理研ビタミン	200	1,725.00	345,000	
グンゼ	100	3,785.00	378,500	
東洋紡	400	1,005.00	402,000	
富士紡ホールディングス	100	3,330.00	333,000	
倉敷紡績	100	2,056.00	205,600	
シキボウ	200	892.00	178,400	
日本毛織	300	1,009.00	302,700	
帝国繊維	200	1,682.00	336,400	
帝人	1,100	1,406.00	1,546,600	
東レ	8,300	733.00	6,083,900	
アツギ	200	487.00	97,400	
セーレン	300	2,050.00	615,000	
ソトー	100	840.00	84,000	
小松マテーレ	200	1,056.00	211,200	
ワコールホールディングス	300	2,108.00	632,400	
ホギメディカル	200	3,395.00	679,000	
T S Iホールディングス	300	318.00	95,400	
ワールド	200	1,288.00	257,600	
三陽商会	100	850.00	85,000	
オンワードホールディングス	700	249.00	174,300	
ゴールドウイン	200	8,010.00	1,602,000	
デサント	200	2,987.00	597,400	
特種東海製紙	100	3,105.00	310,500	
王子ホールディングス	4,800	556.00	2,668,800	
日本製紙	600	979.00	587,400	
北越コーポレーション	800	708.00	566,400	
大王製紙	500	1,439.00	719,500	
レンゴー	1,100	746.00	820,600	
トーモク	100	1,528.00	152,800	
ザ・バック	100	2,416.00	241,600	
北の達人コーポレーション	400	230.00	92,000	
クラレ	1,600	1,089.00	1,742,400	
旭化成	7,500	1,052.50	7,893,750	
昭和電工	1,000	2,139.00	2,139,000	
住友化学	8,400	514.00	4,317,600	
日産化学	600	6,560.00	3,936,000	
クレハ	100	10,120.00	1,012,000	
多木化学	100	4,680.00	468,000	

テイカ	100	1,197.00	119,700
石原産業	200	1,039.00	207,800
日本曹達	100	4,205.00	420,500
東ソー	1,600	1,726.00	2,761,600
トクヤマ	400	1,762.00	704,800
セントラル硝子	200	3,160.00	632,000
東亜合成	500	1,034.00	517,000
大阪ソーダ	100	3,300.00	330,000
関東電化工業	300	884.00	265,200
デンカ	400	3,355.00	1,342,000
信越化学工業	2,000	16,260.00	32,520,000
日本カーバイド工業	100	1,343.00	134,300
堺化学工業	100	1,875.00	187,500
第一稀元素化学工業	100	1,187.00	118,700
エア・ウォーター	1,100	1,727.00	1,899,700
日本酸素ホールディングス	1,100	2,129.00	2,341,900
日本化学工業	100	1,940.00	194,000
日本パーカライズン	700	944.00	660,800
高圧ガス工業	100	665.00	66,500
四国化成工業	200	1,279.00	255,800
ステラ ケミファ	100	2,425.00	242,500
日本触媒	200	5,240.00	1,048,000
大日精化工業	100	1,785.00	178,500
カネカ	300	3,470.00	1,041,000
三菱瓦斯化学	1,100	1,888.00	2,076,800
三井化学	1,000	2,753.00	2,753,000
J S R	1,100	3,450.00	3,795,000
東京応化工業	200	6,730.00	1,346,000
大阪有機化学工業	100	2,368.00	236,800
三菱ケミカルグループ	7,600	725.60	5,514,560
K H ネオケム	200	2,449.00	489,800
ダイセル	1,600	827.00	1,323,200
住友ベークライト	200	4,185.00	837,000
積水化学工業	2,400	1,861.00	4,466,400
日本ゼオン	1,100	1,365.00	1,501,500
アイカ工業	300	2,940.00	882,000
U B E	600	2,036.00	1,221,600
積水樹脂	200	1,746.00	349,200
タキロンシーアイ	300	553.00	165,900
旭有機材	100	2,016.00	201,600
ニチバン	100	1,662.00	166,200
リケンテクノス	400	434.00	173,600
大倉工業	100	1,721.00	172,100
積水化成成品工業	200	413.00	82,600
ミライアル	100	1,801.00	180,100

ダイキョーニシカワ	300	553.00	165,900
森六ホールディングス	100	1,848.00	184,800
日本化薬	1,000	1,115.00	1,115,000
カーリットホールディングス	200	659.00	131,800
日本精化	100	1,942.00	194,200
扶桑化学工業	100	3,370.00	337,000
トリケミカル研究所	100	2,084.00	208,400
A D E K A	500	2,331.00	1,165,500
日油	400	5,150.00	2,060,000
ハリマ化成グループ	100	758.00	75,800
花王	2,600	5,704.00	14,830,400
三洋化成工業	100	4,655.00	465,500
大日本塗料	100	720.00	72,000
日本ペイントホールディングス	4,400	1,012.00	4,452,800
関西ペイント	1,300	1,900.00	2,470,000
中国塗料	400	867.00	346,800
日本特殊塗料	100	977.00	97,700
藤倉化成	300	484.00	145,200
太陽ホールディングス	200	2,764.00	552,800
D I C	500	2,389.00	1,194,500
サカタインクス	200	975.00	195,000
東洋インキS Cホールディングス	200	1,922.00	384,400
T & K T O K A	100	859.00	85,900
富士フイルムホールディングス	2,100	7,426.00	15,594,600
資生堂	2,200	5,421.00	11,926,200
ライオン	1,500	1,533.00	2,299,500
高砂香料工業	100	2,601.00	260,100
マンダム	200	1,648.00	329,600
ミルボン	200	5,060.00	1,012,000
ファンケル	500	2,509.00	1,254,500
コーセー	200	12,090.00	2,418,000
ポーラ・オルビスホールディングス	500	1,603.00	801,500
ノエビアホールディングス	100	5,900.00	590,000
エステー	100	1,556.00	155,600
アグロ カネショウ	100	1,291.00	129,100
コニシ	200	1,581.00	316,200
長谷川香料	200	2,902.00	580,400
星光P M C	100	523.00	52,300
小林製薬	300	8,730.00	2,619,000
荒川化学工業	100	1,014.00	101,400
メック	100	2,247.00	224,700
日本高純度化学	100	2,292.00	229,200
タカラバイオ	300	2,054.00	616,200
J C U	100	3,515.00	351,500
デクセリアルズ	300	3,625.00	1,087,500

アース製薬	100	5,480.00	548,000	
北興化学工業	100	937.00	93,700	
大成ラミック	100	2,697.00	269,700	
クミアイ化学工業	500	1,055.00	527,500	
日本農薬	200	666.00	133,200	
アキレス	100	1,368.00	136,800	
有沢製作所	200	1,008.00	201,600	
日東電工	700	8,630.00	6,041,000	
レック	200	698.00	139,600	
きもと	300	221.00	66,300	
藤森工業	100	3,510.00	351,000	
前澤化成工業	100	1,329.00	132,900	
J S P	100	1,445.00	144,500	
エフピコ	300	2,993.00	897,900	
天馬	100	2,310.00	231,000	
信越ポリマー	200	1,216.00	243,200	
東リ	400	205.00	82,000	
ニフコ	400	3,255.00	1,302,000	
バルカー	100	2,604.00	260,400	
ユニ・チャーム	2,300	4,844.00	11,141,200	
協和キリン	1,400	3,150.00	4,410,000	
武田薬品工業	10,000	3,961.00	39,610,000	
アステラス製薬	10,200	2,122.00	21,644,400	
住友ファーマ	800	1,059.00	847,200	
塩野義製薬	1,500	7,373.00	11,059,500	
わかもと製薬	500	258.00	129,000	
日本新薬	300	8,230.00	2,469,000	
中外製薬	3,700	3,643.00	13,479,100	
科研製薬	200	3,930.00	786,000	
エーザイ	1,400	6,194.00	8,671,600	
ロート製薬	600	4,090.00	2,454,000	
小野薬品工業	2,700	3,892.00	10,508,400	
久光製薬	300	3,425.00	1,027,500	
持田製薬	100	3,270.00	327,000	
参天製薬	2,200	1,077.00	2,369,400	
ツムラ	400	3,145.00	1,258,000	
キッセイ薬品工業	200	2,858.00	571,600	
生化学工業	200	872.00	174,400	
栄研化学	200	1,869.00	373,800	
鳥居薬品	100	3,300.00	330,000	
J C Rファーマ	400	2,615.00	1,046,000	
東和薬品	200	2,547.00	509,400	
富士製薬工業	100	989.00	98,900	
ゼリア新薬工業	200	2,215.00	443,000	
第一三共	9,300	3,508.00	32,624,400	

キョーリン製薬ホールディングス	300	1,848.00	554,400
大幸薬品	300	619.00	185,700
ダイト	100	2,660.00	266,000
大塚ホールディングス	2,400	4,863.00	11,671,200
大正製薬ホールディングス	300	5,420.00	1,626,000
ペプチドリーム	600	1,526.00	915,600
あすか製薬ホールディングス	200	1,053.00	210,600
サワイグループホールディングス	300	4,305.00	1,291,500
日本コークス工業	1,100	118.00	129,800
ニチレキ	100	1,352.00	135,200
ユシロ化学工業	100	899.00	89,900
富士石油	500	317.00	158,500
MORESCO	100	1,156.00	115,600
出光興産	1,300	3,210.00	4,173,000
ENEOSホールディングス	17,800	501.40	8,924,920
コスモエネルギーホールディングス	400	3,440.00	1,376,000
横浜ゴム	700	1,951.00	1,365,700
TOYO TIRE	600	1,808.00	1,084,800
ブリヂストン	3,400	5,127.00	17,431,800
住友ゴム工業	1,100	1,248.00	1,372,800
藤倉コンポジット	200	845.00	169,000
オカモト	100	3,870.00	387,000
フコク	100	985.00	98,500
ニッタ	100	2,828.00	282,800
住友理工	200	607.00	121,400
三ツ星ベルト	200	2,919.00	583,800
バンドー化学	200	955.00	191,000
日東紡績	200	2,236.00	447,200
AGC	1,100	4,695.00	5,164,500
日本板硝子	600	393.00	235,800
日本電気硝子	500	2,619.00	1,309,500
オハラ	100	1,204.00	120,400
住友大阪セメント	200	3,450.00	690,000
太平洋セメント	700	1,993.00	1,395,100
日本ヒューム	200	648.00	129,600
日本コンクリート工業	500	270.00	135,000
三谷セキサン	100	4,045.00	404,500
アジアパイルホールディングス	200	482.00	96,400
東海カーボン	1,000	1,024.00	1,024,000
日本カーボン	100	4,005.00	400,500
東洋炭素	100	2,914.00	291,400
ノリタケカンパニーリミテド	100	4,210.00	421,000
TOTO	900	4,330.00	3,897,000
日本碍子	1,200	1,905.00	2,286,000
日本特殊陶業	900	2,557.00	2,301,300

ヨータイ	100	1,477.00	147,700	
フジミインコーポレーテッド	100	5,480.00	548,000	
ニチアス	300	2,337.00	701,100	
ニチハ	200	2,628.00	525,600	
日本製鉄	5,200	2,011.50	10,459,800	
神戸製鋼所	2,300	630.00	1,449,000	
合同製鐵	100	1,392.00	139,200	
J F E ホールディングス	3,200	1,503.00	4,809,600	
東京製鐵	500	1,479.00	739,500	
共英製鋼	100	1,359.00	135,900	
大和工業	300	4,395.00	1,318,500	
東京鐵鋼	100	1,265.00	126,500	
大阪製鐵	100	1,459.00	145,900	
淀川製鋼所	100	2,350.00	235,000	
丸一鋼管	400	2,878.00	1,151,200	
大同特殊鋼	200	3,650.00	730,000	
日本高周波鋼業	100	319.00	31,900	
日本冶金工業	100	2,179.00	217,900	
山陽特殊製鋼	100	1,876.00	187,600	
愛知製鋼	100	2,113.00	211,300	
日立金属	1,300	2,055.00	2,671,500	
大平洋金属	100	2,365.00	236,500	
新日本電工	800	357.00	285,600	
栗本鐵工所	100	1,642.00	164,200	
三菱製鋼	100	941.00	94,100	
日亜鋼業	500	257.00	128,500	
シンニッタン	400	220.00	88,000	
大紀アルミニウム工業所	200	1,194.00	238,800	
日本輕金属ホールディングス	300	1,551.00	465,300	
三井金属鉱業	300	3,075.00	922,500	
東邦亜鉛	100	2,126.00	212,600	
三菱マテリアル	800	1,952.00	1,561,600	
住友金属鉱山	1,500	4,009.00	6,013,500	
D O W A ホールディングス	300	4,610.00	1,383,000	
古河機械金属	200	1,208.00	241,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	2,880.00	576,000	
東邦チタニウム	300	2,307.00	692,100	
U A C J	200	2,141.00	428,200	
古河電気工業	400	2,273.00	909,200	
住友電気工業	4,300	1,491.00	6,411,300	
フジクラ	1,300	786.00	1,021,800	
昭和電線ホールディングス	100	1,546.00	154,600	
タツタ電線	300	459.00	137,700	
平河ヒューテック	100	1,071.00	107,100	
リョービ	100	1,056.00	105,600	



アーレスティ	200	366.00	73,200	
アサヒホールディングス	500	2,034.00	1,017,000	
稲葉製作所	100	1,373.00	137,300	
宮地エンジニアリンググループ	100	3,295.00	329,500	
トーカロ	400	1,236.00	494,400	
SUMCO	1,800	1,769.00	3,184,200	
東洋製罐グループホールディングス	700	1,464.00	1,024,800	
ホッカンホールディングス	100	1,265.00	126,500	
横河ブリッジホールディングス	200	1,963.00	392,600	
三和ホールディングス	1,100	1,310.00	1,441,000	
文化シャッター	300	1,006.00	301,800	
三協立山	200	634.00	126,800	
アルインコ	100	877.00	87,700	
LIXIL	1,900	2,654.00	5,042,600	
日本フィルコン	200	490.00	98,000	
ノーリツ	200	1,465.00	293,000	
長府製作所	100	1,789.00	178,900	
リンナイ	200	9,760.00	1,952,000	
日東精工	200	497.00	99,400	
岡部	300	616.00	184,800	
ジーテクト	100	1,336.00	133,600	
東プレ	200	1,068.00	213,600	
高周波熱錬	200	671.00	134,200	
東京製綱	100	944.00	94,400	
パイオラックス	200	1,986.00	397,200	
エイチワン	100	612.00	61,200	
日本発條	1,100	907.00	997,700	
三益半導体工業	100	1,955.00	195,500	
日本製鋼所	400	3,065.00	1,226,000	
三浦工業	500	3,140.00	1,570,000	
タクマ	400	1,350.00	540,000	
ツガミ	300	1,104.00	331,200	
オークマ	100	5,080.00	508,000	
芝浦機械	100	2,721.00	272,100	
アマダ	1,800	1,037.00	1,866,600	
アイダエンジニアリング	300	911.00	273,300	
FUJI	500	1,975.00	987,500	
牧野フライス製作所	100	4,500.00	450,000	
オーエスジー	500	1,638.00	819,000	
旭ダイヤモンド工業	300	619.00	185,700	
DMG森精機	700	1,644.00	1,150,800	
ソディック	300	805.00	241,500	
ディスコ	200	30,700.00	6,140,000	
日東工器	100	1,534.00	153,400	
日進工具	100	1,265.00	126,500	

豊和工業	100	865.00	86,500
ニデックオーケー	100	1,212.00	121,200
東洋機械金属	100	557.00	55,700
津田駒工業	100	502.00	50,200
島精機製作所	200	2,121.00	424,200
オプトラン	200	1,883.00	376,600
NCホールディングス	100	2,089.00	208,900
フリー	100	1,087.00	108,700
ヤマシンフィルタ	200	333.00	66,600
日阪製作所	200	825.00	165,000
やまびこ	200	1,175.00	235,000
平田機工	100	4,440.00	444,000
ペガサスミシン製造	200	602.00	120,400
タツモ	100	1,147.00	114,700
ナプテスコ	700	3,180.00	2,226,000
三井海洋開発	200	1,178.00	235,600
レオン自動機	100	1,308.00	130,800
S M C	400	61,630.00	24,652,000
ホソカワミクロン	100	2,708.00	270,800
ユニオンツール	100	3,230.00	323,000
オイレス工業	200	1,601.00	320,200
サトーホールディングス	200	1,903.00	380,600
技研製作所	100	3,020.00	302,000
日精樹脂工業	100	908.00	90,800
ワイエイシイホールディングス	100	1,498.00	149,800
小松製作所	5,300	2,900.00	15,370,000
住友重機械工業	700	3,000.00	2,100,000
日立建機	500	2,859.00	1,429,500
巴工業	100	2,435.00	243,500
井関農機	100	1,181.00	118,100
T O W A	100	1,719.00	171,900
ローツエ	100	7,920.00	792,000
クボタ	5,700	2,164.00	12,334,800
三菱化工機	100	2,034.00	203,400
月島機械	200	867.00	173,400
帝国電機製作所	100	1,758.00	175,800
新東工業	300	705.00	211,500
澁谷工業	100	2,418.00	241,800
アイチ コーポレーション	200	860.00	172,000
小森コーポレーション	300	819.00	245,700
鶴見製作所	100	2,017.00	201,700
荏原製作所	500	5,000.00	2,500,000
西島製作所	100	1,338.00	133,800
北越工業	200	891.00	178,200
ダイキン工業	1,400	22,355.00	31,297,000

トーヨーカネツ	100	2,677.00	267,700	
栗田工業	600	4,940.00	2,964,000	
椿本チエイン	100	3,065.00	306,500	
大同工業	100	789.00	78,900	
木村化工機	200	752.00	150,400	
アネスト岩田	200	948.00	189,600	
ダイフク	700	8,430.00	5,901,000	
加藤製作所	100	788.00	78,800	
タダノ	600	940.00	564,000	
フジテック	500	3,030.00	1,515,000	
C K D	300	1,762.00	528,600	
キトー	100	2,625.00	262,500	
平和	300	2,051.00	615,300	
理想科学工業	100	2,383.00	238,300	
S A N K Y O	300	4,145.00	1,243,500	
日本金銭機械	200	676.00	135,200	
マースグループホールディングス	100	1,620.00	162,000	
フクシマガリレイ	100	3,505.00	350,500	
オーイズミ	100	396.00	39,600	
ダイコク電機	100	1,254.00	125,400	
竹内製作所	200	2,438.00	487,600	
アマノ	300	2,433.00	729,900	
J U K I	200	723.00	144,600	
マックス	100	1,645.00	164,500	
グローリー	300	2,136.00	640,800	
新晃工業	100	1,655.00	165,500	
大和冷機工業	200	1,105.00	221,000	
セガサミーホールディングス	1,200	2,161.00	2,593,200	
リケン	100	2,418.00	241,800	
T P R	100	1,255.00	125,500	
ツバキ・ナカシマ	200	931.00	186,200	
ホシザキ	600	3,915.00	2,349,000	
大豊工業	100	676.00	67,600	
日本精工	2,200	735.00	1,617,000	
N T N	2,300	253.00	581,900	
ジェイテクト	1,200	1,024.00	1,228,800	
不二越	100	3,575.00	357,500	
日本トムソン	400	509.00	203,600	
T H K	700	2,661.00	1,862,700	
ユーシン精機	200	706.00	141,200	
イーグル工業	100	1,013.00	101,300	
日本ピラー工業	100	2,561.00	256,100	
キッツ	400	677.00	270,800	
マキタ	1,500	3,457.00	5,185,500	
三井E & Sホールディングス	500	336.00	168,000	

日立造船	1,100	829.00	911,900	
三菱重工業	1,900	5,003.00	9,505,700	
I H I	700	3,670.00	2,569,000	
スター精密	200	1,655.00	331,000	
日清紡ホールディングス	700	1,048.00	733,600	
イビデン	600	3,920.00	2,352,000	
コニカミノルタ	2,600	457.00	1,188,200	
ブラザー工業	1,500	2,399.00	3,598,500	
ミネベアミツミ	2,000	2,322.00	4,644,000	
日立製作所	6,100	6,570.00	40,077,000	
東芝	2,100	5,301.00	11,132,100	
三菱電機	11,700	1,444.00	16,894,800	
富士電機	700	5,460.00	3,822,000	
安川電機	1,300	4,315.00	5,609,500	
シンフォニアテクノロジー	200	1,416.00	283,200	
明電舎	200	2,124.00	424,800	
山洋電気	100	5,180.00	518,000	
デンヨー	100	1,582.00	158,200	
東芝テック	100	4,240.00	424,000	
マブチモーター	300	3,750.00	1,125,000	
日本電産	2,800	9,312.00	26,073,600	
トレックス・セミコンダクター	100	2,515.00	251,500	
東光高岳	100	1,771.00	177,100	
ダイヘン	200	4,015.00	803,000	
ヤーマン	200	1,674.00	334,800	
JVCケンウッド	1,100	173.00	190,300	
ミマキエンジニアリング	200	553.00	110,600	
I - P E X	100	1,319.00	131,900	
日新電機	300	1,487.00	446,100	
大崎電気工業	200	512.00	102,400	
オムロン	1,000	7,009.00	7,009,000	
日東工業	100	2,394.00	239,400	
I D E C	200	2,748.00	549,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	400	2,245.00	898,000	
サクサホールディングス	100	1,252.00	125,200	
日本電気	1,500	5,280.00	7,920,000	
富士通	1,100	17,705.00	19,475,500	
沖電気工業	500	747.00	373,500	
電気興業	100	2,466.00	246,600	
サンケン電気	100	4,815.00	481,500	
アイホン	100	1,815.00	181,500	
ルネサスエレクトロニクス	6,400	1,244.00	7,961,600	
セイコーエプソン	1,500	1,974.00	2,961,000	
ワコム	1,000	847.00	847,000	
アルバック	200	4,730.00	946,000	

E I Z O	100	3,805.00	380,500
日本信号	300	970.00	291,000
京三製作所	300	437.00	131,100
能美防災	200	1,835.00	367,000
ホーチキ	100	1,295.00	129,500
エレコム	300	1,646.00	493,800
パナソニック ホールディングス	12,600	1,124.00	14,162,400
シャープ	1,400	1,065.00	1,491,000
アンリツ	800	1,500.00	1,200,000
富士通ゼネラル	300	2,768.00	830,400
ソニーグループ	7,900	11,465.00	90,573,500
T D K	1,700	3,990.00	6,783,000
タムラ製作所	500	587.00	293,500
アルプスアルパイン	1,100	1,296.00	1,425,600
日本電波工業	100	1,055.00	105,500
メイコー	100	3,140.00	314,000
ローランド ディー . ジー .	100	3,055.00	305,500
フォスター電機	200	747.00	149,400
ヨコオ	100	1,934.00	193,400
ホシデン	300	1,283.00	384,900
ヒロセ電機	200	18,120.00	3,624,000
日本航空電子工業	300	2,150.00	645,000
T O A	200	792.00	158,400
マクセル	300	1,402.00	420,600
古野電気	200	1,094.00	218,800
ユニデンホールディングス	100	4,110.00	411,000
スミダコーポレーション	200	797.00	159,400
アイコム	100	2,489.00	248,900
リオン	100	2,337.00	233,700
横河電機	1,200	2,249.00	2,698,800
新電元工業	100	3,470.00	347,000
アズビル	700	3,815.00	2,670,500
日本光電工業	500	2,952.00	1,476,000
共和電業	300	328.00	98,400
日本電子材料	100	1,633.00	163,300
堀場製作所	200	6,140.00	1,228,000
アドバンテスト	900	7,220.00	6,498,000
エスベック	100	1,785.00	178,500
キーエンス	1,100	52,170.00	57,387,000
日置電機	100	5,960.00	596,000
シスメックス	1,000	8,980.00	8,980,000
日本マイクロニクス	300	1,215.00	364,500
メガチップス	100	3,075.00	307,500
O B A R A G R O U P	100	3,050.00	305,000
コーセル	200	849.00	169,800

イリソ電子工業	100	3,040.00	304,000
オプテックスグループ	200	2,049.00	409,800
千代田インテグレ	100	1,996.00	199,600
レーザーテック	500	17,420.00	8,710,000
スタンレー電気	800	2,360.00	1,888,000
ウシオ電機	600	1,735.00	1,041,000
日本セラミック	100	2,022.00	202,200
遠藤照明	100	767.00	76,700
古河電池	100	1,225.00	122,500
山一電機	100	1,630.00	163,000
図研	100	3,305.00	330,500
日本電子	300	5,420.00	1,626,000
カシオ計算機	900	1,249.00	1,124,100
ファナック	1,100	21,465.00	23,611,500
日本シイエムケイ	300	434.00	130,200
大真空	200	871.00	174,200
ローム	500	9,510.00	4,755,000
浜松ホトニクス	900	5,820.00	5,238,000
三井ハイテック	100	8,270.00	827,000
新光電気工業	400	3,420.00	1,368,000
京セラ	1,700	7,122.00	12,107,400
太陽誘電	600	4,585.00	2,751,000
村田製作所	3,500	7,512.00	26,292,000
双葉電子工業	200	690.00	138,000
北陸電気工業	100	1,075.00	107,500
ニチコン	400	1,208.00	483,200
日本ケミコン	100	1,713.00	171,300
K O A	200	1,668.00	333,600
市光工業	200	378.00	75,600
小糸製作所	700	4,570.00	3,199,000
ミツバ	300	426.00	127,800
S C R E E Nホールディングス	200	9,060.00	1,812,000
キヤノン電子	100	1,539.00	153,900
キヤノン	5,900	3,143.00	18,543,700
リコー	3,200	1,056.00	3,379,200
象印マホービン	300	1,487.00	446,100
東京エレクトロン	800	43,000.00	34,400,000
トヨタ紡織	500	2,065.00	1,032,500
ユニプレス	100	875.00	87,500
豊田自動織機	900	8,100.00	7,290,000
モリタホールディングス	200	1,352.00	270,400
三櫻工業	200	720.00	144,000
デンソー	2,600	7,574.00	19,692,400
東海理化電機製作所	300	1,518.00	455,400
川崎重工業	900	2,579.00	2,321,100

名村造船所	500	428.00	214,000	
三菱ロジスネクスト	200	906.00	181,200	
日産自動車	13,900	515.90	7,171,010	
いすゞ自動車	3,700	1,483.00	5,487,100	
トヨタ自動車	58,400	2,177.00	127,136,800	
日野自動車	1,500	731.00	1,096,500	
三菱自動車工業	4,500	447.00	2,011,500	
エフテック	100	516.00	51,600	
武蔵精密工業	300	1,459.00	437,700	
日産車体	200	610.00	122,000	
新明和工業	300	1,059.00	317,700	
極東開発工業	200	1,450.00	290,000	
トピー工業	100	1,308.00	130,800	
ティラド	100	2,549.00	254,900	
曙ブレーキ工業	1,000	158.00	158,000	
タチエス	200	1,140.00	228,000	
NOK	600	1,215.00	729,000	
フタバ産業	300	396.00	118,800	
K Y B	100	3,135.00	313,500	
大同メタル工業	200	541.00	108,200	
プレス工業	700	407.00	284,900	
太平洋工業	300	1,103.00	330,900	
河西工業	200	263.00	52,600	
アイシン	800	4,205.00	3,364,000	
マツダ	3,700	1,095.00	4,051,500	
今仙電機製作所	100	609.00	60,900	
本田技研工業	9,300	3,433.00	31,926,900	
スズキ	2,700	4,389.00	11,850,300	
S U B A R U	3,400	2,376.50	8,080,100	
安永	100	687.00	68,700	
ヤマハ発動機	1,600	2,506.00	4,009,600	
T B K	100	336.00	33,600	
エクセディ	200	1,789.00	357,800	
豊田合成	400	2,206.00	882,400	
愛三工業	200	711.00	142,200	
ヨロズ	100	886.00	88,600	
エフ・シー・シー	200	1,418.00	283,600	
シマノ	500	22,060.00	11,030,000	
テイ・エス テック	500	1,503.00	751,500	
ジャムコ	100	1,233.00	123,300	
テルモ	3,300	4,320.00	14,256,000	
日機装	400	806.00	322,400	
日本エム・ディ・エム	100	1,630.00	163,000	
島津製作所	1,500	4,505.00	6,757,500	
長野計器	100	1,133.00	113,300	

ブイ・テクノロジー	100	2,928.00	292,800
東京計器	100	1,277.00	127,700
東京精密	200	4,490.00	898,000
マニー	500	1,562.00	781,000
ニコン	1,800	1,469.00	2,644,200
トプコン	600	1,864.00	1,118,400
オリンパス	6,200	2,744.50	17,015,900
理研計器	100	3,925.00	392,500
タムロン	100	2,703.00	270,300
HOYA	2,300	12,550.00	28,865,000
ノーリツ鋼機	100	2,352.00	235,200
A & Dホロンホールディングス	100	913.00	91,300
朝日インテック	1,300	2,394.00	3,112,200
シチズン時計	1,400	551.00	771,400
大研医器	200	480.00	96,000
メニコン	400	3,215.00	1,286,000
松風	100	1,718.00	171,800
セイコーホールディングス	200	2,821.00	564,200
ニプロ	1,000	1,131.00	1,131,000
スノーピーク	200	2,507.00	501,400
パラマウントベッドホールディングス	200	2,355.00	471,000
ニホンフラッシュ	200	939.00	187,800
前田工織	200	3,020.00	604,000
アートネイチャー	200	752.00	150,400
バンダイナムコホールディングス	1,100	9,789.00	10,767,900
SHOEI	100	5,550.00	555,000
フランスベッドホールディングス	200	917.00	183,400
パイロットコーポレーション	200	4,930.00	986,000
フジシールインターナショナル	300	1,473.00	441,900
タカラトミー	600	1,419.00	851,400
プロネクサス	100	1,094.00	109,400
大建工業	100	1,920.00	192,000
凸版印刷	1,800	2,210.00	3,978,000
大日本印刷	1,400	2,818.00	3,945,200
共同印刷	100	2,533.00	253,300
NISSHA	300	1,510.00	453,000
TAKARA & COMPANY	100	1,869.00	186,900
アシックス	1,100	2,526.00	2,778,600
ツツミ	100	2,136.00	213,600
ローランド	100	3,990.00	399,000
ヤマハ	700	5,470.00	3,829,000
クリナップ	200	579.00	115,800
ビジョン	700	1,917.00	1,341,900
キングジム	200	900.00	180,000
リンテック	200	2,293.00	458,600



イトーキ	300	384.00	115,200	
任天堂	700	60,440.00	42,308,000	
三菱鉛筆	200	1,468.00	293,600	
タカラスタンダード	200	1,343.00	268,600	
コクヨ	600	1,766.00	1,059,600	
グロープライド	100	2,143.00	214,300	
オカムラ	400	1,274.00	509,600	
美津濃	100	2,448.00	244,800	
東京電力ホールディングス	9,000	575.00	5,175,000	
中部電力	3,600	1,386.00	4,989,600	
関西電力	4,500	1,363.00	6,133,500	
中国電力	1,800	891.00	1,603,800	
北陸電力	1,100	547.00	601,700	
東北電力	2,700	736.00	1,987,200	
四国電力	1,200	805.00	966,000	
九州電力	2,300	897.00	2,063,100	
北海道電力	1,200	512.00	614,400	
電源開発	1,000	2,257.00	2,257,000	
イーレックス	200	2,283.00	456,600	
レノバ	200	2,427.00	485,400	
東京瓦斯	2,200	2,544.00	5,596,800	
大阪瓦斯	2,200	2,371.00	5,216,200	
東邦瓦斯	600	2,917.00	1,750,200	
北海道瓦斯	200	1,616.00	323,200	
広島ガス	400	322.00	128,800	
西部ガスホールディングス	100	1,852.00	185,200	
静岡ガス	400	933.00	373,200	
メタウォーター	200	1,993.00	398,600	
SBSホールディングス	100	2,715.00	271,500	
東武鉄道	1,100	3,045.00	3,349,500	
相鉄ホールディングス	400	2,277.00	910,800	
東急	3,000	1,582.00	4,746,000	
京浜急行電鉄	1,600	1,416.00	2,265,600	
小田急電鉄	1,800	1,789.00	3,220,200	
京王電鉄	600	4,815.00	2,889,000	
京成電鉄	800	3,470.00	2,776,000	
富士急行	200	3,880.00	776,000	
東日本旅客鉄道	2,100	6,707.00	14,084,700	
西日本旅客鉄道	1,400	4,743.00	6,640,200	
東海旅客鉄道	1,000	15,095.00	15,095,000	
西武ホールディングス	1,600	1,253.00	2,004,800	
鴻池運輸	200	1,294.00	258,800	
西日本鉄道	300	2,803.00	840,900	
ハマキョウレックス	100	3,065.00	306,500	
サカイ引越センター	100	4,875.00	487,500	

近鉄グループホールディングス	1,100	4,155.00	4,570,500
阪急阪神ホールディングス	1,400	3,675.00	5,145,000
南海電気鉄道	600	2,511.00	1,506,600
京阪ホールディングス	500	3,250.00	1,625,000
名古屋鉄道	900	2,057.00	1,851,300
山陽電気鉄道	100	2,196.00	219,600
ヤマトホールディングス	1,600	2,243.00	3,588,800
山九	300	4,015.00	1,204,500
丸全昭和運輸	100	3,205.00	320,500
センコーグループホールディングス	500	894.00	447,000
ニッコンホールディングス	400	2,294.00	917,600
福山通運	200	3,115.00	623,000
セイノーホールディングス	800	1,106.00	884,800
日立物流	200	8,560.00	1,712,000
丸和運輸機関	300	1,369.00	410,700
C & F ロジホールディングス	200	1,111.00	222,200
九州旅客鉄道	900	2,723.00	2,450,700
S Gホールディングス	2,100	2,486.00	5,220,600
NIPPON EXPRESSホールディングス	400	7,560.00	3,024,000
日本郵船	900	9,860.00	8,874,000
商船三井	1,800	3,320.00	5,976,000
川崎汽船	300	8,620.00	2,586,000
NSユナイテッド海運	100	3,895.00	389,500
飯野海運	500	692.00	346,000
乾汽船	100	1,798.00	179,800
日本航空	2,600	2,244.00	5,834,400
ANAホールディングス	2,900	2,427.50	7,039,750
日新	100	1,616.00	161,600
三菱倉庫	400	3,320.00	1,328,000
三井倉庫ホールディングス	100	3,000.00	300,000
住友倉庫	400	1,990.00	796,000
澁澤倉庫	100	2,120.00	212,000
日本トランスシティ	200	496.00	99,200
中央倉庫	100	971.00	97,100
安田倉庫	200	928.00	185,600
上組	600	2,680.00	1,608,000
エーアイティー	100	1,854.00	185,400
NEC ネットエスアイ	400	1,905.00	762,000
システナ	1,900	441.00	837,900
デジタルアーツ	100	5,910.00	591,000
日鉄ソリューションズ	200	3,690.00	738,000
コア	100	1,464.00	146,400
ラクーンホールディングス	100	1,467.00	146,700
ソリトンシステムズ	100	1,263.00	126,300

ソフトクリエイトホールディングス	100	4,085.00	408,500	
T I S	1,100	3,575.00	3,932,500	
グリー	600	824.00	494,400	
コーエーテクモホールディングス	400	4,680.00	1,872,000	
三菱総合研究所	100	4,165.00	416,500	
ファインデックス	100	659.00	65,900	
ブレインパッド	100	1,150.00	115,000	
K L a b	300	480.00	144,000	
ポルトゥウィンホールディングス	200	962.00	192,400	
ネクソン	2,600	2,833.00	7,365,800	
アイスタイル	300	259.00	77,700	
エムアップホールディングス	100	1,372.00	137,200	
エイチーム	100	719.00	71,900	
エニグモ	100	526.00	52,600	
テクノスジャパン	200	468.00	93,600	
コロプラ	400	642.00	256,800	
ブロードリーフ	800	438.00	350,400	
デジタルハーツホールディングス	100	1,839.00	183,900	
システム情報	100	960.00	96,000	
じげん	200	336.00	67,200	
ブイキューブ	100	1,233.00	123,300	
フィックスターズ	200	965.00	193,000	
C A R T A H O L D I N G S	100	1,912.00	191,200	
オブティム	100	785.00	78,500	
S H I F T	100	17,950.00	1,795,000	
ティーガイア	100	1,652.00	165,200	
テクマトリックス	200	1,762.00	352,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	300	2,475.00	742,500	
GMOペイメントゲートウェイ	200	10,370.00	2,074,000	
インターネットイニシアティブ	300	4,950.00	1,485,000	
さくらインターネット	200	551.00	110,200	
S R Aホールディングス	100	2,899.00	289,900	
朝日ネット	200	580.00	116,000	
e B A S E	100	531.00	53,100	
アバント	100	1,394.00	139,400	
コムチュア	200	2,779.00	555,800	
マークライnz	100	2,199.00	219,900	
メディカル・データ・ビジョン	100	1,181.00	118,100	
g u m i	200	637.00	127,400	
ラクス	400	1,731.00	692,400	
オーブンドア	100	1,594.00	159,400	
アカツキ	100	2,600.00	260,000	
チェンジ	200	2,011.00	402,200	
オークネット	100	2,142.00	214,200	
マクロミル	200	918.00	183,600	

マネーフォワード	200	2,790.00	558,000
電算システムホールディングス	100	2,389.00	238,900
ソルクシーズ	200	366.00	73,200
フェイス	100	575.00	57,500
プロトコーポレーション	100	1,080.00	108,000
野村総合研究所	2,300	3,895.00	8,958,500
サイバネットシステム	200	874.00	174,800
インテージホールディングス	200	1,355.00	271,000
ソースネクスト	400	231.00	92,400
インフォコム	200	2,058.00	411,600
ラクスル	100	1,804.00	180,400
F I G	100	308.00	30,800
アルテリア・ネットワークス	200	1,222.00	244,400
ウイングアーク1st	100	1,829.00	182,900
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	1,541.00	154,100
S a n s a n	500	1,196.00	598,000
ギフトィ	100	1,225.00	122,500
J M D C	100	6,230.00	623,000
フォーカスシステムズ	100	911.00	91,100
クレスコ	100	1,983.00	198,300
フジ・メディア・ホールディングス	1,200	1,160.00	1,392,000
オービック	400	20,270.00	8,108,000
ジャストシステム	200	3,875.00	775,000
T D C ソフト	100	1,089.00	108,900
Zホールディングス	16,800	434.70	7,302,960
トレンドマイクロ	600	7,170.00	4,302,000
日本オラクル	200	8,140.00	1,628,000
アルファシステムズ	100	4,445.00	444,500
フューチャー	300	1,559.00	467,700
C A C H o l d i n g s	100	1,378.00	137,800
オービックビジネスコンサルタント	100	4,660.00	466,000
伊藤忠テクノソリューションズ	500	3,515.00	1,757,500
アイティフォー	200	798.00	159,600
大塚商会	600	3,960.00	2,376,000
サイボウズ	200	1,076.00	215,200
電通国際情報サービス	200	4,190.00	838,000
A C C E S S	200	792.00	158,400
デジタルガレージ	200	3,805.00	761,000
E M システムズ	400	994.00	397,600
日本エンタープライズ	200	154.00	30,800
WOWOW	100	1,475.00	147,500
スカラ	100	734.00	73,400
I M A G I C A G R O U P	100	800.00	80,000
ネットワンシステムズ	500	3,140.00	1,570,000

アルゴグラフィックス	200	3,265.00	653,000	
マーベラス	300	682.00	204,600	
エイベックス	200	1,495.00	299,000	
B I P R O G Y	400	2,739.00	1,095,600	
兼松エレクトロニクス	100	4,050.00	405,000	
T B S ホールディングス	800	1,708.00	1,366,400	
日本テレビホールディングス	1,000	1,257.00	1,257,000	
テレビ朝日ホールディングス	300	1,509.00	452,700	
スカパー J S A T ホールディングス	900	548.00	493,200	
テレビ東京ホールディングス	100	1,970.00	197,000	
ビジョン	200	1,088.00	217,600	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	100	2,059.00	205,900	
ワイヤレスゲート	100	278.00	27,800	
コネクシオ	100	1,339.00	133,900	
日本通信	1,000	209.00	209,000	
日本電信電話	14,000	3,874.00	54,236,000	
K D D I	9,100	4,384.00	39,894,400	
ソフトバンク	18,900	1,539.50	29,096,550	
光通信	100	14,630.00	1,463,000	
エムティーアイ	300	525.00	157,500	
G M O インターネット	400	2,474.00	989,600	
K A D O K A W A	700	3,105.00	2,173,500	
学研ホールディングス	200	926.00	185,200	
ゼンリン	200	938.00	187,600	
アイネット	100	1,265.00	126,500	
松竹	100	12,110.00	1,211,000	
東宝	700	5,130.00	3,591,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	3,100	1,885.00	5,843,500	
ピー・シー・エー	100	1,224.00	122,400	
D T S	200	3,290.00	658,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	500	6,170.00	3,085,000	
シーイーシー	200	1,208.00	241,600	
カプコン	1,100	3,590.00	3,949,000	
ジャステック	100	1,193.00	119,300	
S C S K	800	2,289.00	1,831,200	
日本システムウエア	100	2,381.00	238,100	
アイネス	200	1,582.00	316,400	
T K C	200	3,365.00	673,000	
富士ソフト	100	7,990.00	799,000	
N S D	400	2,486.00	994,400	
コナミグループ	400	7,310.00	2,924,000	
福井コンピュータホールディングス	100	3,470.00	347,000	
J B C C ホールディングス	100	1,622.00	162,200	
ミロク情報サービス	100	1,325.00	132,500	
ソフトバンクグループ	7,500	5,371.00	40,282,500	

エレマテック	100	1,252.00	125,200
あらた	100	4,055.00	405,500
フィールズ	100	856.00	85,600
双日	1,300	1,949.00	2,533,700
アルフレッサ ホールディングス	1,300	1,840.00	2,392,000
横浜冷凍	400	913.00	365,200
アルコニックス	200	1,294.00	258,800
神戸物産	900	3,440.00	3,096,000
あい ホールディングス	200	1,614.00	322,800
ダイワボウホールディングス	600	1,836.00	1,101,600
マクニカ・富士エレホールディングス	300	2,633.00	789,900
ラクト・ジャパン	100	2,450.00	245,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	200	687.00	137,400
レスターホールディングス	200	1,916.00	383,200
三洋貿易	200	999.00	199,800
ウイン・パートナーズ	100	1,039.00	103,900
シップヘルスケアホールディングス	400	2,517.00	1,006,800
コメダホールディングス	300	2,260.00	678,000
富士興産	100	1,090.00	109,000
フルサト・マルカホールディングス	100	2,713.00	271,300
ヤマエグループホールディングス	100	1,389.00	138,900
小野建	100	1,388.00	138,800
佐島電機	100	1,016.00	101,600
伯東	100	2,536.00	253,600
コンドーテック	100	1,011.00	101,100
ナガイレーベン	100	1,958.00	195,800
三菱食品	100	3,485.00	348,500
松田産業	100	2,026.00	202,600
第一興商	200	3,660.00	732,000
メディパルホールディングス	1,200	1,998.00	2,397,600
萩原電気ホールディングス	100	1,972.00	197,200
アズワン	200	6,210.00	1,242,000
ドウシシャ	100	1,559.00	155,900
高速	100	1,498.00	149,800
丸文	200	745.00	149,000
ハピネット	200	1,591.00	318,200
日本ライフライン	400	941.00	376,400
I D O M	300	718.00	215,400
ダイトロン	100	1,812.00	181,200
シークス	200	937.00	187,400
オーハシテクニカ	100	1,369.00	136,900
伊藤忠商事	7,500	3,836.00	28,770,000
丸紅	11,400	1,212.50	13,822,500
長瀬産業	600	1,947.00	1,168,200
豊田通商	1,200	4,430.00	5,316,000

三共生興	300	504.00	151,200
兼松	400	1,369.00	547,600
三井物産	9,100	2,894.00	26,335,400
日本紙パルプ商事	100	4,000.00	400,000
カメイ	100	1,084.00	108,400
スターゼン	100	2,040.00	204,000
山善	400	994.00	397,600
住友商事	7,200	1,861.00	13,399,200
三菱商事	8,700	3,922.00	34,121,400
第一実業	100	3,290.00	329,000
キヤノンマーケティングジャパン	200	2,804.00	560,800
西華産業	100	1,660.00	166,000
佐藤商事	100	1,109.00	110,900
菱洋エレクトロ	100	2,272.00	227,200
ユアサ商事	100	3,565.00	356,500
阪和興業	200	2,821.00	564,200
正栄食品工業	100	3,865.00	386,500
カナデン	100	1,070.00	107,000
菱電商事	100	1,625.00	162,500
岩谷産業	300	5,380.00	1,614,000
アステナホールディングス	100	432.00	43,200
三愛オブリ	300	1,031.00	309,300
稲畑産業	200	2,305.00	461,000
G S Iクレオス	100	1,455.00	145,500
明和産業	100	751.00	75,100
ワキタ	300	1,099.00	329,700
東邦ホールディングス	400	2,107.00	842,800
サンゲツ	300	1,607.00	482,100
ミツウロコグループホールディングス	200	923.00	184,600
シナネンホールディングス	100	3,475.00	347,500
サンリオ	400	2,955.00	1,182,000
サンワテクノス	100	1,312.00	131,200
リョーサン	100	2,171.00	217,100
新光商事	200	891.00	178,200
三信電気	100	1,529.00	152,900
東陽テクニカ	200	1,150.00	230,000
モスフードサービス	200	3,340.00	668,000
加賀電子	100	3,085.00	308,500
ソーダニッカ	200	570.00	114,000
立花エレテック	100	1,532.00	153,200
フォーバル	100	845.00	84,500
P A L T A C	200	4,345.00	869,000
国際紙パルプ商事	300	505.00	151,500
日鉄物産	100	5,060.00	506,000
トラスコ中山	300	1,879.00	563,700

オートバックスセブン	400	1,414.00	565,600	
モリト	100	744.00	74,400	
加藤産業	100	3,320.00	332,000	
イノテック	100	1,319.00	131,900	
イエローハット	200	1,755.00	351,000	
J Kホールディングス	200	970.00	194,000	
日伝	100	1,946.00	194,600	
杉本商事	100	2,048.00	204,800	
因幡電機産業	300	2,721.00	816,300	
ミスミグループ本社	1,500	3,105.00	4,657,500	
スズケン	400	3,785.00	1,514,000	
ジェコス	100	833.00	83,300	
ローソン	200	4,690.00	938,000	
サンエー	100	4,220.00	422,000	
カワチ薬品	100	2,135.00	213,500	
エービーシー・マート	200	5,750.00	1,150,000	
アスクル	200	1,653.00	330,600	
ゲオホールディングス	200	1,339.00	267,800	
アダストリア	200	2,024.00	404,800	
くら寿司	200	3,185.00	637,000	
パルグループホールディングス	200	2,143.00	428,600	
エディオン	500	1,301.00	650,500	
サーラコーポレーション	200	722.00	144,400	
ワッツ	100	732.00	73,200	
ハローズ	100	3,065.00	306,500	
フジオフードグループ本社	100	1,364.00	136,400	
ハニーズホールディングス	200	1,251.00	250,200	
アルペン	100	2,075.00	207,500	
クオールホールディングス	200	1,401.00	280,200	
ジズホールディングス	100	3,575.00	357,500	
ビックカメラ	700	1,171.00	819,700	
D C Mホールディングス	700	1,033.00	723,100	
Monotaro	1,500	2,147.00	3,220,500	
アークランドサービスホールディングス	200	2,145.00	429,000	
J . フロント リテイリング	1,400	1,054.00	1,475,600	
ドトール・日レスホールディングス	200	1,614.00	322,800	
マツキヨココカラ &カンパニー	700	4,910.00	3,437,000	
ブロンコビリー	100	2,373.00	237,300	
Z O Z O	800	2,879.00	2,303,200	
トレジャー・ファクトリー	100	1,360.00	136,000	
物語コーポレーション	100	5,440.00	544,000	
三越伊勢丹ホールディングス	2,100	1,032.00	2,167,200	
ウエルシアホールディングス	600	2,919.00	1,751,400	
クリエイトSDホールディングス	200	3,015.00	603,000	
チムニー	100	1,224.00	122,400	



シュッピン	100	1,277.00	127,700
オイシックス・ラ・大地	200	1,788.00	357,600
ネクステージ	300	2,583.00	774,900
ジョイフル本田	400	1,630.00	652,000
ホットランド	200	1,338.00	267,600
すかいらーくホールディングス	1,500	1,642.00	2,463,000
綿半ホールディングス	100	1,380.00	138,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	300	1,120.00	336,000
B E E N O S	100	2,387.00	238,700
あさひ	100	1,296.00	129,600
日本調剤	100	1,343.00	134,300
コスモス薬品	100	13,740.00	1,374,000
トーエル	100	912.00	91,200
セブン&アイ・ホールディングス	4,600	5,361.00	24,660,600
クリエイト・レストランツ・ホールディング	600	1,006.00	603,600
ツルハホールディングス	300	7,570.00	2,271,000
サンマルクホールディングス	100	1,596.00	159,600
トリドールホールディングス	300	2,533.00	759,900
J Mホールディングス	100	1,628.00	162,800
アレンザホールディングス	100	1,038.00	103,800
クスリのアオキホールディングス	100	5,390.00	539,000
FOOD & LIFE COMPANIE S	700	2,595.00	1,816,500
メディカルシステムネットワーク	200	441.00	88,200
ノジマ	200	2,970.00	594,000
カッパ・クリエイト	200	1,469.00	293,800
ライトオン	100	744.00	74,400
良品計画	1,400	1,289.00	1,804,600
アドヴァングループ	200	797.00	159,400
コナカ	300	340.00	102,000
G - 7ホールディングス	200	1,435.00	287,000
イオン北海道	200	1,058.00	211,600
コジマ	300	658.00	197,400
コーナン商事	200	3,835.00	767,000
エコス	100	1,977.00	197,700
ワタミ	200	905.00	181,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	2,400	2,038.00	4,891,200
西松屋チェーン	300	1,592.00	477,600
ゼンショーホールディングス	600	3,440.00	2,064,000
サイゼリヤ	200	2,725.00	545,000
V Tホールディングス	500	491.00	245,500
ユナイテッドアローズ	200	1,787.00	357,400
ハイデイ日高	200	2,135.00	427,000

コロワイド	500	1,889.00	944,500
ピーシーデポコーポレーション	200	305.00	61,000
壱番屋	100	4,760.00	476,000
スギホールディングス	200	5,950.00	1,190,000
スクロール	200	928.00	185,600
ヨンドシーホールディングス	100	1,775.00	177,500
木曽路	200	2,219.00	443,800
S R Sホールディングス	200	872.00	174,400
千趣会	200	379.00	75,800
タカキュー	500	83.00	41,500
リテールパートナーズ	100	1,200.00	120,000
ケーヨー	200	945.00	189,000
上新電機	200	2,020.00	404,000
日本瓦斯	600	1,955.00	1,173,000
ロイヤルホールディングス	200	2,070.00	414,000
いなげや	100	1,280.00	128,000
チヨダ	100	832.00	83,200
ライフコーポレーション	100	2,659.00	265,900
リンガーハット	200	2,354.00	470,800
MrMaxHD	200	619.00	123,800
AOKIホールディングス	300	673.00	201,900
オークワ	200	859.00	171,800
コメリ	200	2,665.00	533,000
青山商事	200	862.00	172,400
しまむら	100	12,680.00	1,268,000
高島屋	900	1,391.00	1,251,900
松屋	300	815.00	244,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	500	993.00	496,500
丸井グループ	1,000	2,317.00	2,317,000
アクシアル リテイリング	100	3,420.00	342,000
イオン	4,500	2,611.00	11,749,500
イズミ	200	3,250.00	650,000
平和堂	300	1,999.00	599,700
フジ	200	2,180.00	436,000
ヤオコー	100	6,410.00	641,000
ゼビオホールディングス	200	926.00	185,200
ケーズホールディングス	1,000	1,402.00	1,402,000
Olympicグループ	100	600.00	60,000
日産東京販売ホールディングス	300	276.00	82,800
Genky DrugStores	100	3,455.00	345,500
アインホールディングス	200	7,320.00	1,464,000
ヤマダホールディングス	4,300	493.00	2,119,900
アークランドサカモト	200	1,559.00	311,800
ニトリホールディングス	500	13,795.00	6,897,500
グルメ杵屋	100	1,039.00	103,900

吉野家ホールディングス	400	2,582.00	1,032,800
松屋フーズホールディングス	100	4,090.00	409,000
サガミホールディングス	200	1,148.00	229,600
関西フードマーケット	100	1,238.00	123,800
王将フードサービス	100	6,910.00	691,000
プレナス	200	1,985.00	397,000
ミニストップ	100	1,459.00	145,900
アークス	300	2,091.00	627,300
バローホールディングス	300	1,881.00	564,300
ベルク	100	5,220.00	522,000
大庄	100	1,140.00	114,000
ファーストリテイリング	200	77,540.00	15,508,000
サンドラッグ	500	3,005.00	1,502,500
サックスパー ホールディングス	200	605.00	121,000
ベルーナ	300	804.00	241,200
じもとホールディングス	100	574.00	57,400
めぶきフィナンシャルグループ	5,600	266.00	1,489,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	200	2,200.00	440,000
九州フィナンシャルグループ	2,300	379.00	871,700
ゆうちょ銀行	2,800	1,067.00	2,987,600
富山第一銀行	300	432.00	129,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,500	435.00	2,827,500
西日本フィナンシャルホールディングス	800	732.00	585,600
三十三フィナンシャルグループ	100	1,412.00	141,200
第四北越フィナンシャルグループ	200	2,495.00	499,000
ひろぎんホールディングス	1,900	609.00	1,157,100
おきなわフィナンシャルグループ	100	2,154.00	215,400
十六フィナンシャルグループ	200	2,426.00	485,200
北國フィナンシャルホールディングス	100	4,435.00	443,500
プロクレアホールディングス	100	2,079.00	207,900
新生銀行	800	1,970.00	1,576,000
あおぞら銀行	700	2,690.00	1,883,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,900	717.30	52,291,170
りそなホールディングス	13,100	502.50	6,582,750
三井住友トラスト・ホールディングス	2,200	4,197.00	9,233,400
三井住友フィナンシャルグループ	8,000	4,067.00	32,536,000
千葉銀行	4,000	712.00	2,848,000
群馬銀行	2,500	372.00	930,000
武蔵野銀行	200	1,752.00	350,400
千葉興業銀行	400	252.00	100,800
筑波銀行	600	193.00	115,800
七十七銀行	400	1,722.00	688,800
秋田銀行	100	1,689.00	168,900
山形銀行	100	906.00	90,600
岩手銀行	100	1,950.00	195,000

東邦銀行	1,000	208.00	208,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,000	2,277.00	2,277,000	
静岡銀行	2,800	793.00	2,220,400	
スルガ銀行	1,100	371.00	408,100	
八十二銀行	2,600	487.00	1,266,200	
山梨中央銀行	100	1,114.00	111,400	
大垣共立銀行	200	1,718.00	343,600	
福井銀行	100	1,358.00	135,800	
清水銀行	100	1,459.00	145,900	
滋賀銀行	200	2,626.00	525,200	
南都銀行	200	1,999.00	399,800	
百五銀行	1,000	323.00	323,000	
京都銀行	400	5,450.00	2,180,000	
紀陽銀行	400	1,385.00	554,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	700	822.00	575,400	
山陰合同銀行	700	655.00	458,500	
中国銀行	1,000	954.00	954,000	
伊予銀行	1,600	619.00	990,400	
百十四銀行	200	1,668.00	333,600	
四国銀行	200	843.00	168,600	
阿波銀行	200	1,997.00	399,400	
大分銀行	100	1,906.00	190,600	
宮崎銀行	100	2,072.00	207,200	
佐賀銀行	100	1,471.00	147,100	
琉球銀行	300	801.00	240,300	
セブン銀行	3,400	259.00	880,600	
みずほフィナンシャルグループ	14,900	1,561.50	23,266,350	
山口フィナンシャルグループ	1,300	732.00	951,600	
名古屋銀行	100	2,965.00	296,500	
北洋銀行	1,900	225.00	427,500	
中京銀行	100	1,669.00	166,900	
大光銀行	100	1,322.00	132,200	
愛媛銀行	200	881.00	176,200	
京葉銀行	500	464.00	232,000	
栃木銀行	700	267.00	186,900	
北日本銀行	100	1,636.00	163,600	
東和銀行	200	517.00	103,400	
大東銀行	100	633.00	63,300	
トモニホールディングス	900	311.00	279,900	
フィデアホールディングス	100	1,279.00	127,900	
池田泉州ホールディングス	1,400	201.00	281,400	
F P G	500	943.00	471,500	
ジャパンインベストメントアドバイザー	100	1,255.00	125,500	
S B Iホールディングス	1,400	2,650.00	3,710,000	
ジャフコ グループ	500	1,767.00	883,500	

大和証券グループ本社	8,400	615.70	5,171,880
野村ホールディングス	17,800	510.30	9,083,340
岡三証券グループ	1,000	344.00	344,000
丸三証券	500	480.00	240,000
東洋証券	900	224.00	201,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,300	377.00	490,100
水戸証券	600	267.00	160,200
いちよし証券	300	633.00	189,900
松井証券	500	796.00	398,000
マネックスグループ	1,100	433.00	476,300
極東証券	200	688.00	137,600
岩井コスモホールディングス	100	1,255.00	125,500
アイザワ証券グループ	300	702.00	210,600
マネーパートナーズグループ	300	244.00	73,200
スパークス・グループ	500	283.00	141,500
かんぽ生命保険	1,200	2,143.00	2,571,600
S O M P Oホールディングス	1,900	5,861.00	11,135,900
アニコム ホールディングス	400	661.00	264,400
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	2,600	4,286.00	11,143,600
第一生命ホールディングス	5,700	2,307.00	13,149,900
東京海上ホールディングス	3,500	7,783.00	27,240,500
T & Dホールディングス	3,000	1,506.00	4,518,000
全国保証	300	4,345.00	1,303,500
アルヒ	200	1,025.00	205,000
プレミアグループ	100	4,390.00	439,000
クレディセゾン	800	1,590.00	1,272,000
芙蓉総合リース	100	7,950.00	795,000
みずほリース	200	3,215.00	643,000
東京センチュリー	200	4,510.00	902,000
日本証券金融	500	832.00	416,000
アイフル	2,400	371.00	890,400
リコーリース	100	3,580.00	358,000
イオンフィナンシャルサービス	600	1,350.00	810,000
アコム	2,200	323.00	710,600
ジャックス	100	3,435.00	343,500
オリエントコーポレーション	3,000	129.00	387,000
オリックス	6,900	2,272.00	15,676,800
三菱H C キャピタル	4,400	621.00	2,732,400
日本取引所グループ	2,900	2,087.50	6,053,750
イー・ギャランティ	200	2,198.00	439,600
いちご	1,200	292.00	350,400
日本駐車場開発	2,200	167.00	367,400
ヒューリック	2,800	1,033.00	2,892,400
三栄建築設計	100	1,611.00	161,100

野村不動産ホールディングス	600	3,160.00	1,896,000
三重交通グループホールディングス	300	479.00	143,700
サムティ	200	2,004.00	400,800
ディア・ライフ	300	598.00	179,400
地主	100	2,023.00	202,300
プレサンスコーポレーション	200	1,547.00	309,400
J P M C	100	1,001.00	100,100
フージャースホールディングス	200	801.00	160,200
オープンハウスグループ	400	5,460.00	2,184,000
東急不動産ホールディングス	3,500	696.00	2,436,000
飯田グループホールディングス	1,000	2,128.00	2,128,000
ムゲンエステート	100	472.00	47,200
ケイアイスター不動産	100	4,685.00	468,500
パーク24	700	1,829.00	1,280,300
パラカ	100	1,836.00	183,600
三井不動産	5,300	2,834.50	15,022,850
三菱地所	7,600	1,903.00	14,462,800
平和不動産	200	3,940.00	788,000
東京建物	1,100	1,882.00	2,070,200
京阪神ビルディング	200	1,265.00	253,000
住友不動産	2,500	3,489.00	8,722,500
テーオーシー	300	761.00	228,300
レオパレス21	1,200	256.00	307,200
スターツコーポレーション	200	2,754.00	550,800
フジ住宅	200	664.00	132,800
明和地所	100	619.00	61,900
ゴールドクレスト	100	1,714.00	171,400
日神グループホールディングス	200	433.00	86,600
日本エスコン	400	764.00	305,600
タカラレーベン	600	354.00	212,400
A V A N T I A	100	813.00	81,300
イオンモール	500	1,649.00	824,500
カチタス	300	3,090.00	927,000
トーセイ	200	1,245.00	249,000
サンフロンティア不動産	200	1,089.00	217,800
F J ネクストホールディングス	200	1,077.00	215,400
インテリックス	100	538.00	53,800
日本空港ビルデング	500	5,050.00	2,525,000
日本工営	100	3,380.00	338,000
L I F U L L	400	169.00	67,600
ミクシィ	300	2,266.00	679,800
ジェイエイシーリクルートメント	100	1,862.00	186,200
日本M&Aセンターホールディングス	1,900	1,628.00	3,093,200
UTグループ	200	2,435.00	487,000
夢真ビーネックスグループ	300	1,555.00	466,500

コシダカホールディングス	300	648.00	194,400
パソナグループ	200	1,917.00	383,400
リンクアンドモチベーション	300	512.00	153,600
エス・エム・エス	400	2,874.00	1,149,600
パーソルホールディングス	1,100	2,670.00	2,937,000
リニカル	100	794.00	79,400
クックパッド	400	207.00	82,800
エスクリ	100	354.00	35,400
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	578.00	57,800
学情	100	981.00	98,100
スタジオアリス	100	2,247.00	224,700
シミックホールディングス	100	1,496.00	149,600
総合警備保障	500	3,905.00	1,952,500
カカコム	900	2,378.00	2,140,200
ルネサンス	100	930.00	93,000
ディップ	200	3,515.00	703,000
デジタルホールディングス	100	1,263.00	126,300
新日本科学	100	2,087.00	208,700
ベネフィット・ワン	400	1,895.00	758,000
エムスリー	2,000	3,850.00	7,700,000
ツカダ・グローバルホールディング	100	311.00	31,100
アウトソーシング	700	1,101.00	770,700
ウェルネット	200	444.00	88,800
ディー・エヌ・エー	500	1,870.00	935,000
博報堂D Yホールディングス	1,600	1,296.00	2,073,600
ぐるなび	200	359.00	71,800
タカミヤ	200	368.00	73,600
ジャパンベストレスキューシステム	100	750.00	75,000
ファンコミュニケーションズ	500	386.00	193,000
エスプール	300	1,007.00	302,100
WDBホールディングス	100	2,506.00	250,600
アドウェイズ	100	680.00	68,000
バリューコマース	100	3,030.00	303,000
インフォマート	1,300	364.00	473,200
J Pホールディングス	600	256.00	153,600
プレステージ・インターナショナル	500	645.00	322,500
アミューズ	100	2,002.00	200,200
クイック	100	1,439.00	143,900
電通グループ	1,200	4,230.00	5,076,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	100	1,254.00	125,400
シーティーエス	100	812.00	81,200
ネクシィーズグループ	100	559.00	55,900
H . U . グループホールディングス	300	3,170.00	951,000
アルプス技研	100	1,810.00	181,000
日本空調サービス	100	790.00	79,000

オリエンタルランド	1,300	18,190.00	23,647,000
ダスキン	300	2,966.00	889,800
明光ネットワークジャパン	200	603.00	120,600
ファルコホールディングス	100	1,892.00	189,200
ラウンドワン	400	1,365.00	546,000
リゾートトラスト	500	2,032.00	1,016,000
ビー・エム・エル	200	3,775.00	755,000
りらいあコミュニケーションズ	200	1,079.00	215,800
リソー教育	700	303.00	212,100
ユー・エス・エス	1,300	2,545.00	3,308,500
東京個別指導学院	100	590.00	59,000
サイバーエージェント	2,800	1,338.00	3,746,400
楽天グループ	5,800	625.00	3,625,000
テー・オー・ダブリュー	400	313.00	125,200
フルキャストホールディングス	200	2,230.00	446,000
エン・ジャパン	200	1,894.00	378,800
テクノプロ・ホールディングス	700	2,944.00	2,060,800
アイ・アールジャパンホールディングス	100	2,082.00	208,200
Keepers 技研	100	3,340.00	334,000
イー・ガーディアン	100	2,923.00	292,300
リブセンス	200	174.00	34,800
ジャパンマテリアル	400	1,753.00	701,200
ベクトル	200	1,149.00	229,800
チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,075.00	107,500
I B J	200	699.00	139,800
アサンテ	100	1,534.00	153,400
M & A キャピタルパートナーズ	100	3,380.00	338,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,269.00	126,900
シグマクシス・ホールディングス	200	1,106.00	221,200
メドピア	100	1,989.00	198,900
リクルートホールディングス	8,700	4,408.00	38,349,600
エラン	100	1,031.00	103,100
日本郵政	14,500	966.60	14,015,700
ベルシステム24ホールディングス	300	1,461.00	438,300
鎌倉新書	100	593.00	59,300
アトラエ	100	1,586.00	158,600
ソラスト	300	762.00	228,600
インソース	100	2,172.00	217,200
ベイカレント・コンサルティング	100	36,600.00	3,660,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	400	1,508.00	603,200
ミダックホールディングス	100	2,865.00	286,500
キュービーネットホールディングス	100	1,301.00	130,100
マネジメントソリューションズ	100	2,676.00	267,600
カーブスホールディングス	300	688.00	206,400



ダイレクトマーケティングミックス	200	1,901.00	380,200	
LITALICO	100	2,327.00	232,700	
リログループ	700	2,035.00	1,424,500	
東祥	100	1,286.00	128,600	
TREホールディングス	200	1,602.00	320,400	
エイチ・アイ・エス	300	1,950.00	585,000	
共立メンテナンス	200	4,840.00	968,000	
イチネンホールディングス	100	1,253.00	125,300	
建設技術研究所	100	2,605.00	260,500	
スペース	100	888.00	88,800	
東京都競馬	100	4,010.00	401,000	
カナモト	200	1,995.00	399,000	
西尾レントオール	100	2,767.00	276,700	
トランス・コスモス	100	3,620.00	362,000	
乃村工藝社	500	876.00	438,000	
藤田観光	100	2,561.00	256,100	
日本管財	100	2,576.00	257,600	
トーカイ	100	1,697.00	169,700	
セコム	1,100	8,818.00	9,699,800	
セントラル警備保障	100	2,614.00	261,400	
丹青社	300	807.00	242,100	
メイテック	300	2,297.00	689,100	
応用地質	100	1,672.00	167,200	
船井総研ホールディングス	300	2,268.00	680,400	
進学会ホールディングス	100	316.00	31,600	
ベネッセホールディングス	400	2,258.00	903,200	
イオンディライト	200	2,816.00	563,200	
ナック	100	974.00	97,400	
ダイセキ	200	3,740.00	748,000	
合計	1,293,500		3,113,676,440	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

## 【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年7月20日から2023年1月19日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表  
しんきんトピックスオープン  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2022年7月19日現在)	当中間計算期間末 (2023年1月19日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	190,159,113	223,451,239
株式	3,113,676,440	3,136,734,140
派生商品評価勘定	430,000	413,900
未収配当金	4,619,774	5,336,404
前払金	3,745,200	56,500
差入委託証拠金	7,155,000	8,745,000
流動資産合計	3,319,785,527	3,374,737,183
資産合計		
	3,319,785,527	3,374,737,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,275,200	2,506,500
未払収益分配金	41,914,246	-
未払解約金	2,312,929	2,422,089
未払受託者報酬	1,808,393	1,857,146
未払委託者報酬	12,658,692	12,999,961
未払利息	532	661
その他未払費用	112,390	115,489
流動負債合計	62,082,382	19,901,846
負債合計		
	62,082,382	19,901,846
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1, 2 2,465,543,933	1, 2 2,499,026,141
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	792,159,212	855,809,196
(分配準備積立金)	570,598,302	548,840,954
元本等合計	3,257,703,145	3,354,835,337
純資産合計		
	3,257,703,145	3,354,835,337
負債純資産合計		
	3,319,785,527	3,374,737,183

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前中間計算期間 ( 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月19日 )	当中間計算期間 ( 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月19日 )
<b>営業収益</b>		
受取配当金	32,601,962	39,607,985
有価証券売買等損益	28,555,088	23,028,888
派生商品取引等損益	445,600	6,568,300
その他収益	12,414	12,860
営業収益合計	60,723,864	69,218,033
<b>営業費用</b>		
支払利息	92,360	65,300
受託者報酬	1,904,767	1,857,146
委託者報酬	13,333,324	12,999,961
その他費用	125,757	131,782
営業費用合計	15,456,208	15,054,189
営業利益又は営業損失 ( )	45,267,656	54,163,844
経常利益又は経常損失 ( )	45,267,656	54,163,844
中間純利益又は中間純損失 ( )	45,267,656	54,163,844
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	18,251,861	3,750,808
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	782,152,087	792,159,212
剰余金増加額又は欠損金減少額	135,455,431	44,416,677
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	135,455,431	44,416,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,310,085	31,179,729
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,310,085	31,179,729
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	874,313,228	855,809,196

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

区分	前計算期間末 ( 2022年 7月19日現在 )	当中間計算期間末 ( 2023年 1月19日現在 )
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,440,427,163円 期中追加設定元本額 556,720,590円 期中一部解約元本額 531,603,820円	期首元本額 2,465,543,933円 期中追加設定元本額 131,459,677円 期中一部解約元本額 97,977,469円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	2,465,543,933口	2,499,026,141口

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前中間計算期間 ( 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月19日 )	当中間計算期間 ( 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月19日 )
該当事項はありません。	同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 （2022年7月19日現在）	当中間計算期間末 （2023年1月19日現在）
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前計算期間末 (2022年7月19日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	173,845,200	-	171,000,000	2,845,200
	合計	173,845,200	-	171,000,000	2,845,200

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末 (2023年1月19日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	212,466,500	-	210,375,000	2,091,500
	合計	212,466,500	-	210,375,000	2,091,500

(注) 1. 時価の算定方法

中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場  
で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 (2022年7月19日現在)	当中間計算期間末 (2023年1月19日現在)
1口当たり純資産額 1.3213円 (1万口当たり純資産額 13,213円)	1口当たり純資産額 1.3425円 (1万口当たり純資産額 13,425円)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(2023年1月31日現在)

資産総額	3,447,827,622 円
負債総額	8,675,898 円
純資産総額( )	3,439,151,724 円
発行済数量	2,484,718,458 口
1口当たり純資産額( / )	1.3841 円



#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、振替法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

##### (2) 当社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補充または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 商品企画体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

###### 運用体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

###### ・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、信託財産の運用リスク管理状況ならびに運用に関する法令・諸規則および諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

### コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2023年1月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	103	1,025,311
単位型公社債投資信託	30	74,579
単位型株式投資信託	71	151,090
合計	204	1,250,980

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ( 1 ) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 ( 2021年3月31日現在 )		当事業年度 ( 2022年3月31日現在 )	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		6,652,162		7,486,067
前払費用			24,867		27,313
未収入金			13		1,045
未収委託者報酬			521,584		572,846
未収運用受託報酬	*2		7,827		8,285
未収収益			13		12
その他の流動資産			4,099		6,110
流動資産計			7,210,568		8,101,681
固定資産					
有形固定資産	*1		67,627		103,051
建物		57,883		76,506	
器具備品		9,744		26,545	
無形固定資産			27,218		49,778
ソフトウェア		25,925		48,287	
電話加入権		959		959	
その他		333		530	
投資その他の資産			40,268		44,398
投資有価証券		1,344		676	
長期前払費用		2,556		2,074	
繰延税金資産		36,367		41,646	
固定資産計			135,114		197,227
資産合計			7,345,683		8,298,909

科 目	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当事業年度 (2022年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			386,391		427,644
未払手数料	*2	326,663		353,955	
その他未払金		59,727		73,689	
未払法人税等			133,176		217,075
未払消費税等			21,468		49,120
未払事業所税			2,070		2,157
賞与引当金			75,201		84,794
その他の流動負債			4,323		4,125
流動負債計			622,632		784,917
固定負債					
退職給付引当金			120,397		141,018
役員退職慰労引当金			32,355		28,302
固定負債計			152,752		169,320
負債合計			775,385		954,237
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			6,570,454		7,344,548
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			6,370,454		7,144,548
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		6,368,454		7,142,548	
別途積立金		5,560,000		6,210,000	
繰越利益剰余金		808,454		932,548	
評価・換算差額等			156		122
その他有価証券評価差 額金			156		122
純資産合計			6,570,298		7,344,671
負債・純資産合計			7,345,683		8,298,909

## ( 2 ) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			5,125,325		5,745,722
運用受託報酬	*1		99,617		125,440
営業収益計			5,224,942		5,871,163
営業費用					
支払手数料	*1		2,510,182		2,827,107
広告宣伝費			30,252		38,844
調査費			633,852		719,301
調査研究費		431,831		494,049	
委託調査費		202,020		225,252	
営業雑経費			66,540		69,306
印刷費		57,538		59,716	
郵便料		193		151	
電信電話料		3,323		4,750	
協会費		5,484		4,687	
営業費用計			3,240,827		3,654,560
一般管理費					
給料			609,880		649,835
役員報酬		62,524		62,899	
給料・手当		399,530		427,106	
賞与		59,582		66,091	
法定福利費		81,816		88,426	
福利厚生費		6,425		5,311	
賞与引当金繰入			75,201		84,794
退職給付費用			62,682		69,495
役員退職慰労引当金繰入			14,403		10,947
交際費			1,255		1,233
旅費交通費			1,622		1,417
租税公課			22,600		25,175
不動産賃借料			62,833		62,794
固定資産減価償却費			27,327		27,295
諸経費			145,001		151,092
一般管理費計			1,022,808		1,084,081
営業利益			961,307		1,132,522
営業外収益					
受取利息	*1		114		80
受取配当金			133		-
その他営業外収益			317		404
営業外収益計			565		484
営業外費用					

投資有価証券償還損			-		541
雑損失			1,257		1,357
営業外費用計			1,257		1,899
経常利益			960,614		1,131,106



科 目	注記 番号	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
特別損失					
固定資産除却損			-		6,910
特別損失計			-		6,910
税引前当期純利益			960,614		1,124,196
法人税、住民税および事業税			301,451		355,435
法人税等調整額			1,260		5,332
当期純利益			657,902		774,094

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	4,650,000	1,060,551	5,712,551	5,912,551
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			910,000	910,000		
別途積立金の取崩						
当期純利益				657,902	657,902	657,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			910,000	252,097	657,902	657,902
当期末残高	200,000	2,000	5,560,000	808,454	6,370,454	6,570,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20	20	5,912,531
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
当期純利益			657,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	135	135	135
当期変動額合計	135	135	657,766
当期末残高	156	156	6,570,298

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	5,560,000	808,454	6,370,454	6,570,454
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			650,000	650,000		
別途積立金の取崩						
当期純利益				774,094	774,094	774,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			650,000	124,094	774,094	774,094
当期末残高	200,000	2,000	6,210,000	932,548	7,144,548	7,344,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	156	156	6,570,298
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
当期純利益			774,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	278	278	278
当期変動額合計	278	278	774,372
当期末残高	122	122	7,344,671

## 重要な会計方針

	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの：投資信託は、当事業年度末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器 具 備 品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

## （会計方針の変更）

### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これによる当財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち投資信託の評価について、原則として決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、事業年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

これによる当財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## （未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

### （2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

### （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## \* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
建 物	77,047千円	76,762千円
器具備品	48,009千円	39,961千円

## \* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
普通預金	5,490,924千円	6,300,936千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,150千円	3,150千円
未払手数料	148,731千円	169,395千円

## (損益計算書関係)

## \* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
運用受託報酬	90,790千円	116,149千円
受取利息	112千円	77千円
支払手数料	2,028,702千円	2,271,960千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （リース取引関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,344	1,344	
合計	1,344	1,344	

## （注1）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券：投資信託は、基準価額によっております。

## （注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1) 預金	6,651,897	6,651,897	
(2) 未収委託者報酬	521,584	521,584	
(3) 未収運用受託報酬	7,827	7,827	
合計	7,181,309	7,181,309	



当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	676	676	
合計	676	676	

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券：投資信託は、基準価額によっております。

### (注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1) 預金	7,485,714	7,485,714	
(2) 未収委託者報酬	572,846	572,846	
(3) 未収運用受託報酬	8,285	8,285	
合計	8,066,845	8,066,845	

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用し、投資信託については記載を省略しています。

なお、貸借対照表における当該投資信託の金額は676千円です。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	698	500	198
小計	698	500	198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	645	1,000	354
小計	645	1,000	354
合計	1,344	1,500	156

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	676	500	176
小計	676	500	176
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	676	500	176

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （収益認識に関する注記）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
委託者報酬	5,745,722
運用受託報酬	125,440
合計	5,871,163

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針]4.収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	109,538	120,397
退職給付費用	16,733	20,620
退職給付の支払額	5,873	
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	120,397	141,018

## (2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	120,397	141,018
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	120,397	141,018
退職給付引当金	120,397	141,018
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	120,397	141,018

## (3) 退職給付費用

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,733	20,620

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 43,129千円、当事業年度 46,591千円であります。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,575,980,891	1,732,930,232
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,718,649,720	1,817,887,929
差引額	<u>142,668,829</u>	<u>84,957,696</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(2020年3月分) 0.0836%	(2021年3月分) 0.0950%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高189,351,085千円および年金財政計算上の別途積立金46,682,256千円です。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>	<p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高178,469,134千円および年金財政計算上の別途積立金93,511,437千円です。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	23,026	25,963
役員退職慰労引当金	9,907	8,666
退職給付引当金繰入限度超過額	36,865	43,179
未払事業税	9,243	11,209
未払事業所税	634	660
その他有価証券評価差額金	47	
その他	3,463	3,866
繰延税金資産 小計	83,188	93,546
評価性引当額	46,820	51,845
繰延税金資産 合計	36,367	41,700
繰延税金負債	千円	千円
その他有価証券評価差額金		54
繰延税金負債 合計		54
繰延税金資産の純額	36,367	41,646

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	90,790

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	116,149

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の 代行手数料 運用受託報酬 出向者 人件費 事務所 賃借料	2,028,702 千円 90,790 千円 58,911 千円 49,958 千円	未払 手数料	148,731 千円

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の 代行手数料	438,730 千円	未払 手数料	93,587 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,271,960 千円 116,149 千円 48,246 千円 49,958 千円	未払手数料	169,395 千円

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	520,398 千円	未払手数料	108,687 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載していません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	1,642,574円61銭	1,836,167円82銭
1株当たり当期純利益金額	164,475円67銭	193,523円54銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益金額	657,902千円	774,094千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	657,902千円	774,094千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 中間財務諸表  
 ( 1 ) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 2022年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
( 資産の部 )		
流動資産		
現金・預金		7,836,173
前払費用		43,571
未収委託者報酬		617,900
未収運用受託報酬		3,944
その他の流動資産		6,101
流動資産計		8,507,691
固定資産		
有形固定資産 * 1		97,938
建物	72,447	
器具備品	25,491	
無形固定資産		50,610
ソフトウェア	49,159	
電話加入権	959	
その他	491	
投資その他の資産		33,769
投資有価証券	636	
長期前払費用	1,561	
繰延税金資産	31,570	
固定資産計		182,318
資産合計		8,690,009

当中間会計期間末 2022年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		453,501
未払手数料	379,219	
その他未払金	74,281	
未払法人税等		173,190
未払消費税等		38,362
未払事業所税		1,137
前受収益		53,672
賞与引当金		62,560
その他の流動負債		4,349
流動負債計		786,774
固定負債		
退職給付引当金		142,244
役員退職慰労引当金		33,702
固定負債計		175,946
負債合計		962,721
（純資産の部）		
株主資本		7,727,192
資本金		200,000
利益剰余金		7,527,192
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	7,525,192	
別途積立金	6,990,000	
繰越利益剰余金	535,192	
評価・換算差額等		94
その他有価証券評価差額金	94	
純資産合計		7,727,287
負債・純資産合計		8,690,009

## ( 2 ) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 2022年4月 1日		
至 2022年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,948,317
運用受託報酬		56,396
営業収益計		3,004,714
営業費用		
支払手数料		1,453,806
広告宣伝費		17,933
調査費		375,960
調査研究費	265,622	
委託調査費	110,337	
営業雑経費		34,933
印刷費	30,088	
郵便料	31	
電信電話料	2,452	
協会費	2,360	
営業費用計		1,882,633
一般管理費		
給料		305,938
役員報酬	31,449	
給料・手当	221,610	
賞与	1,340	
法定福利費	48,680	
福利厚生費	2,856	
賞与引当金繰入		62,560
退職給付費用		38,719
役員退職慰労引当金繰入		5,400
交際費		1,202
旅費交通費		3,066
租税公課		13,134
不動産賃借料		31,556
固定資産減価償却費 * 1		15,147
諸経費		86,211
一般管理費計		562,935
営業利益		559,144
営業外収益		
受取利息		42
その他営業外収益		312
営業外収益計		355
営業外費用		
雑損失		1,026
営業外費用計		1,026
経常利益		558,473

当中間会計期間		
自 2022年4月 1日		
至 2022年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円

特別損失 固定資産除却損 特別損失計	3,250	3,250
税引前中間純利益		555,223
法人税、住民税および事業税		162,491
法人税等調整額		10,087
中間純利益		382,644



## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	6,210,000	932,548	7,144,548	7,344,548
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
別途積立金の積立			780,000	780,000		
別途積立金の取崩						
中間純利益				382,644	382,644	382,644
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計			780,000	397,355	382,644	382,644
当中間期末残高	200,000	2,000	6,990,000	535,192	7,527,192	7,727,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	122	122	7,344,671
当中間期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
中間純利益			382,644
株主資本以外の項目の当中間期変 動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	382,616
当中間期末残高	94	94	7,727,287

## 重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 投資信託は、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基

準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 2022年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	77,367千円
	器具備品	37,385千円

## （中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	7,946千円
	無形固定資産	7,200千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （金融商品関係）

当中間会計期間末（2022年9月30日）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	636	636	
合計	636	636	

（注）上記表中の投資有価証券の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

## 2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## （1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券		636		636
合計		636		636

## （2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

## （有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	636	500	136
合計	636	500	136

## （収益認識に関する注記）

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	
委託者報酬	2,948,317	千円
運用受託報酬	56,396	千円
合計	3,004,714	千円

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 4 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	52,217

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間	
自 2022年4月 1日	
至 2022年9月30日	
1株当たり純資産額	1,931,821円94銭
1株当たり中間純利益	95,661円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	
中間純利益	382,644千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	382,644千円
期中平均株式数	4,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### 1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)(販売会社)

(2) 資本の額(出資の総額) 690,998百万円(2022年3月末現在)

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

#### 2 - (1) 名称

しんきん証券株式会社(金融商品取引業者)(販売会社)

(2) 資本の額 20,000百万円(2022年3月末現在)

(3) 事業の内容

金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### 3 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

(2) 資本の額 324,279百万円(2022年3月末現在)

(3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

##### ・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額 10,000百万円(2022年3月末現在)

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 信金中央金庫(販売会社)

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

#### (2) しんきん証券株式会社(販売会社)

委託会社の指定する金融商品取引業者として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

#### (3) 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

### 3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

### 第3【その他】

#### 1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手續・手数料等の概要を記載することがあります。
- (13) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨を記載することがあります。

#### 2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの商品分類および属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (6) 委託会社の情報
- (7) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

#### 3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

#### 4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

#### 5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月14日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2022年9月26日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんトピックスオープンの2021年7月20日から2022年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんトピックスオープンの2022年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月15日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩崎

裕男

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断によ



り、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年3月24日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんトピックスオープンの2022年7月20日から2023年1月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんトピックスオープンの2023年1月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年7月20日から2023年1月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。